

平成 22 年 度 (2010年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

◎ 平成22年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成22年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成22年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	6
5 債務負担行為の状況	10
6 各種基金現在高の状況	13
7 普通会計決算の状況	14
8 財政指標の推移	20
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	53
1 一般会計	55
議会費	55
総務費	56
民生費	86
衛生費	109
労働費	120
農林費	130
商工費	138
土木費	150
消防費	169
教育費	177
2 特別会計	204
国民健康保険	204
老人保健	208
介護保険	209
後期高齢者医療	217
墓園事業	218
下水道事業	219
楽寿園	227
駐車場事業	231
◎ 平成22年度一般会計補助金・交付金決算状況	232



## ◎ 平成22年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

平成22年度予算編成時の経済見通しでは、民間需要は底堅く推移し、世界経済は緩やかな回復が続くと  
の期待から、国内の景気も緩やかに回復していくと見込まれるとしながらも、高い失業率や下落傾向にあ  
る物価水準など、依然として情勢は厳しい状況にあり、先行きも雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高  
止まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要があるとの判断が示されて  
いた。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税では、固定資産税で増収が見込まれたものの、法人市民税では長引く景気低迷に  
より引き続き減収が見込まれ、さらに、個人市民税では雇用・所得環境の悪化などから大幅な減収が見込  
まれるなど、市税全体では前年度当初予算対比2.1%減と2年連続で大幅な減収となり、行財政運営を取り巻  
く環境は、より厳しくなることが予想された。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) 耐震化事業で進める安心・安全なまちづくり

- ・ 公共施設等の耐震化事業
- ・ 救急医療事業
- ・ 地震防災対策事業
- ・ 救急高度化推進事業
- ・ 消防防災対策事業
- ・ 環境の保全及び啓蒙・啓発事業

#### (2) 都市基盤の整備で明るく活気あふれるまちづくり

- ・ 三島駅南口市街地再開発事業
- ・ 三島駅南北自由通路推進事業
- ・ 下土狩文教線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 錦田大場線道路改良事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 六反田川河川改良事業
- ・ 農業基盤整備事業
- ・ 林業分野雇用創出事業
- ・ 農業分野雇用創出事業
- ・ 観光分野雇用創出事業
- ・ 商工業振興事業
- ・ 中心市街地活性化推進事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 緑化推進事業

#### (3) 健康で安心して暮らせる福祉と教育のまちづくり

- ・ 母子保健事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 食育推進事業
- ・ 子ども医療費支給事業
- ・ 子ども手当支給事業
- ・ 錦田こども園建設事業
- ・ 放課後児童クラブの整備及び管理事業
- ・ 障害児者への支援の推進
- ・ 佐野学園改築事業
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 北中学校管理棟改築事業
- ・ 北幼稚園移転改築事業
- ・ 東幼稚園改築事業
- ・ 小学校低学年支援員配置事業
- ・ 小・中学校給食管理運営事業
- ・ 向山古墳群環境整備事業
- ・ 長伏グラウンド整備事業
- ・ 南二日町グラウンド総合型クラブハウス建設事業

4 予算額		
一般会計	344億3,000万円	
特別会計	217億9,638万5千円	
合計	562億2,638万5千円	

5 一般会計歳入及び歳出区分				
・ 歳入 自主財源	60.4%	依存財源	39.6%	
・ 歳出 投資的経費	14.2%	人件費	20.7%	一般行政費 53.9%
公債費	11.1%	予備費	0.1%	

◎ 平成22年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

9億5,845万2千円

厳しい社会経済情勢や先行きの悪化を懸念して、国においては「新成長戦略」に基づき日本経済を本格的な回復軌道に乗せる政策として「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、4兆8,513億円の平成22年度補正予算を計上した。

本市においても、国の各種施策と歩調を合わせ、迅速な関連事業を実施するべく、きめ細かな交付金事業や住民生活に光をそそぐ交付金事業6,053万5千円などの緊急経済対策経費を計上した。

また、後年度の財政需要などに備えるため、財政調整基金積立金として7億円を計上した。

3 主な補正内容

- ・ 地域子育て創生事業の計上
- ・ 財政調整基金積立金の計上
- ・ 子宮頸がん予防ワクチン接種関連経費の計上
- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 生活保護扶助事業の追加
- ・ 後期高齢者医療費市負担金の追加
- ・ 市民文化会館施設整備事業の計上
- ・ 退職手当の追加
- ・ きめ細かな交付金事業の計上
- ・ 住民生活に光をそそぐ交付金事業の計上
- ・ 勤労者住宅建設資金貸付事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額
- ・ 下土狩文教線建設事業の減額
- ・ 各中学校耐震補強事業の減額
- ・ 各小学校耐震補強事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金額
最終予算額 A	36,252,383,000
歳入総額 B	35,449,092,738
歳出総額 C	34,590,551,287
歳入歳出差引 B-C=D	858,541,451
翌年度へ繰り越すべき財源 E	20,937,000
実質収支 D-E=F	837,604,451
単年度収支 G	43,155,636
財政調整基金積立金 H	700,246,452
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J	743,402,088

◎ 平成22年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越	実質収支額	
一 般 会 計	35,449,092,738	34,590,551,287	858,541,451	20,937,000	837,604,451	
特 別 会 計	国民健康保険	11,449,103,794	10,894,987,245	554,116,549	0	554,116,549
	老人保健	4,956,001	4,956,001	0	0	0
	介護保険	5,857,895,994	5,762,061,764	95,834,230	0	95,834,230
	後期高齢者医療	931,949,959	928,496,774	3,453,185	0	3,453,185
	墓園事業	8,883,922	3,121,513	5,762,409	0	5,762,409
	下水道事業	3,252,007,865	3,197,619,864	54,388,001	0	54,388,001
	楽寿園	319,282,089	300,246,765	19,035,324	0	19,035,324
	駐車場事業	129,768,393	126,470,633	3,297,760	0	3,297,760
	小 計	21,953,848,017	21,217,960,559	735,887,458	0	735,887,458
	合 計	57,402,940,755	55,808,511,846	1,594,428,909	20,937,000	1,573,491,909

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	16,704,559,000	16,499,553,000	45.5	16,809,153,744	47.4	101.9
2 地 方 譲 与 税	327,000,000	327,001,000	0.9	287,087,204	0.8	87.8
3 利 子 割 交 付 金	80,000,000	80,000,000	0.2	65,770,000	0.2	82.2
4 配 当 割 交 付 金	32,000,000	32,000,000	0.1	29,888,000	0.1	93.4
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	23,000,000	0.1	11,118,000	0.0	48.3
6 地方消費税交付金	1,085,000,000	1,085,000,000	3.0	1,093,539,000	3.1	100.8
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	61,413,887	0.2	102.4
8 自動車取得税交付金	166,000,000	166,000,000	0.5	96,845,000	0.3	58.3
9 地方特例交付金	210,236,000	210,236,000	0.6	177,857,000	0.5	84.6
10 地方交付税	360,000,000	1,515,230,000	4.2	1,562,643,000	4.4	103.1
11 交通安全対策金 特別交付金	28,000,000	28,000,000	0.1	25,893,000	0.1	92.5
12 分担金及び負担金	463,462,000	468,762,000	1.3	434,524,898	1.2	92.7
13 使用料及び手数料	587,174,000	587,174,000	1.6	568,108,250	1.6	96.8
14 国庫支出金	4,151,608,000	4,874,467,000	13.4	4,661,748,165	13.1	95.6
15 県 支 出 金	2,613,034,000	2,740,277,000	7.5	2,468,793,828	7.0	90.1
16 財 産 収 入	86,902,000	87,019,000	0.2	132,380,210	0.4	152.1
17 寄 付 金	10,000	16,851,000	0.0	17,069,230	0.0	101.3
18 繰 入 金	362,375,000	421,106,000	1.2	368,415,479	1.0	87.5
19 繰 越 金	600,000,000	869,189,000	2.4	869,189,815	2.5	100.0
20 諸 収 入	1,997,640,000	1,913,718,000	5.3	1,898,255,028	5.4	99.2
21 市 債	4,492,000,000	4,247,800,000	11.7	3,809,400,000	10.7	89.7
合 計	34,430,000,000	36,252,383,000	100.0	35,449,092,738	100.0	97.8

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	269,323,000	270,457,000	0.7	263,130,730	0.7	97.3
2 総 務 費	3,433,127,000	4,348,982,059	12.0	4,215,282,126	12.2	96.9
3 民 生 費	10,562,778,000	10,947,186,000	30.2	10,463,119,335	30.2	95.6
4 衛 生 費	3,389,324,000	3,641,331,025	10.0	3,519,089,452	10.2	96.6
5 労 働 費	2,116,642,000	2,031,641,000	5.6	1,871,349,300	5.4	92.1
6 農 林 費	264,441,000	293,478,417	0.8	280,534,976	0.8	95.6
7 商 工 費	514,634,000	527,901,000	1.5	506,811,040	1.5	96.0
8 土 木 費	3,285,365,000	3,578,942,500	9.9	3,203,281,027	9.3	89.5
9 消 防 費	1,361,622,000	1,366,352,922	3.8	1,338,363,578	3.9	98.0
10 教 育 費	5,368,234,000	5,381,000,800	14.8	5,122,910,314	14.8	95.2
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,833,909,000	3,833,909,000	10.6	3,805,839,409	11.0	99.3
13 諸 支 出 金	600,000	840,000	0.0	840,000	0.0	100.0
14 予 備 費	30,000,000	30,360,277	0.1	0	-	-
合 計	34,430,000,000	36,252,383,000	100.0	34,590,551,287	100.0	95.4

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成21年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

## 3 繰越予算の状況

## (1) 平成21年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎維持管理事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	3,800,000	3,800,000	2,176,178
2 総務費	1 総務管理費	街中がせせらぎ事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	32,000,000	32,000,000	23,122,050
2 総務費	1 総務管理費	防犯灯維持管理事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	2,114,000	2,114,000	2,114,000
2 総務費	7 諸 費	交通安全施設整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	3,686,000	3,686,000	3,465,000
2 総務費	7 諸 費	国民保護対策事業	1,700,000	1,700,000	940,800
3 民生費	1 社会福祉費	養護老人ホーム管理運営事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	900,000	900,000	812,616
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉センター施設補修事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	32,100,000	32,100,000	19,591,950
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉会館施設補修事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	3,800,000	3,800,000	3,533,722
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当システム開発業務委託	8,925,000	8,925,000	7,875,000
3 民生費	2 児童福祉費	市立保育園管理運営事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	1,700,000	1,700,000	1,698,995
4 衛生費	1 保健衛生費	保健センター整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	7,000,000	7,000,000	5,717,250
4 衛生費	2 清掃費	清掃センター施設補修事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	2,300,000	2,300,000	2,100,000
6 農林費	2 林業費	林道維持管理事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	6,600,000	6,600,000	6,580,350
6 農林費	4 土地改良費	市単土地改良事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	10,000,000	10,000,000	7,909,650
6 農林費	4 土地改良費	農免農道維持管理補修事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	1,600,000	1,600,000	1,268,400

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
6 農林費	4 土地改良事業費	農業用施設維持管理事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	800,000	800,000	783,300
8 土木費	2 道路橋梁費	大場地区公共用地境界確定業務委託	12,000,000	12,000,000	11,917,500
8 土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	83,000,000	83,000,000	65,669,040
8 土木費	2 道路橋梁費	沢地本線道路改良事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	20,000,000	20,000,000	19,990,950
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	40,000,000	26,000,000	24,102,400
8 土木費	3 河川費	一般河川整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	17,000,000	17,000,000	16,174,200
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	271,500,000	195,376,000	195,375,700
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	93,000,000	83,000,000	82,997,250
8 土木費	5 都市計画費	緑道育成事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	2,800,000	2,800,000	1,862,700
9 消防費	1 消防費	消防施設整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	5,500,000	5,500,000	5,355,000
9 消防費	1 消防費	防災センター管理事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	3,500,000	3,500,000	2,079,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校耐震補強事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	25,160,000	25,160,000	11,025,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整備事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	42,000,000	42,000,000	32,319,000
10 教育費	3 中学校費	各中学校耐震補強事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	44,470,000	44,470,000	13,782,300
10 教育費	3 中学校費	各中学校施設補修整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	28,000,000	28,000,000	15,351,000
10 教育費	5 幼稚園費	北幼稚園移転改築事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	5,000,000	4,300,000	4,207,350
10 教育費	6 社会教育費	史跡山中城跡再整備事業 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	33,000,000	21,000,000	19,828,650
10 教育費	6 社会教育費	箱根の里施設補修整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	41,000,000	41,000,000	24,570,000
10 教育費	6 社会教育費	市民文化会館施設整備事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	35,000,000	35,000,000	27,953,100
10 教育費	7 保健体育費	完全米飯給食推進事業 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金)	55,800,000	55,800,000	37,443,000
合 計			976,755,000	863,931,000	701,692,401

## (2) 平成22年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収 特定財源	未収 特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	防犯灯維持管理事業 (きめ細かな交付金)	3,700,000	3,700,000	0	2,700,000	1,000,000
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者いきがいセンター施設補修事業 (きめ細かな交付金)	5,700,000	5,700,000	0	4,100,000	1,600,000
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉センター施設補修事業 (きめ細かな交付金)	1,900,000	1,900,000	0	1,300,000	600,000
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当システム改修業務委託	3,150,000	3,150,000	0	3,150,000	0
3 民生費	2 児童福祉費	市立保育園管理運営事業 (きめ細かな交付金)	5,000,000	5,000,000	0	3,500,000	1,500,000
3 民生費	2 児童福祉費	ドメスティック・バイオレンス相談事業 (住民生活に光をそそぐ交付金)	699,000	400,000	0	400,000	0
4 衛生費	1 保健衛生費	保健センター整備事業 (きめ細かな交付金)	2,195,000	2,195,000	0	1,600,000	595,000
4 衛生費	1 保健衛生費	保健センター樹木管理業務委託 (きめ細かな交付金)	600,000	600,000	0	400,000	200,000
6 農林費	4 土地改良事業費	農業用施設維持管理事業 (きめ細かな交付金)	1,000,000	1,000,000	0	700,000	300,000
8 土木費	1 土木管理費	木造住宅耐震補強助成事業費補助金	40,000,000	38,600,000	0	34,950,000	3,650,000
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	37,900,000	30,900,000	0	29,825,000	1,075,000

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収 特定財源	未収 特定財源	一般財源	
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	25,600,000	19,600,000	0	18,600,000	1,000,000
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	31,000,000	17,326,000	0	17,160,000	166,000
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	54,275,000	48,443,000	0	46,772,000	1,671,000
8	土木費	5 都市計画費	緑道育成事業 (きめ細かな交付金)	3,800,000	3,800,000	0	2,700,000	1,100,000
9	消防費	1 消防費	防災センター管理事業 (きめ細かな交付金)	980,000	980,000	0	600,000	380,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校耐震補強事業 (きめ細かな交付金)	3,000,000	3,000,000	0	2,100,000	900,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校施設補修整備事業 (きめ細かな交付金)	4,300,000	4,300,000	0	3,000,000	1,300,000
10	教育費	2 小学校費	各小学校施設修繕事業 (きめ細かな交付金)	2,000,000	2,000,000	0	1,400,000	600,000
10	教育費	3 中学校費	各中学校施設修繕事業 (きめ細かな交付金)	2,000,000	2,000,000	0	1,400,000	600,000
10	教育費	6 社会教育費	公民館補修整備事業 (きめ細かな交付金)	4,400,000	4,400,000	0	3,000,000	1,400,000
10	教育費	6 社会教育費	箱根の里施設補修整備事業 (きめ細かな交付金)	4,300,000	4,300,000	0	3,000,000	1,300,000
10	教育費	6 社会教育費	図書館事業 (住民生活に光をそそぐ交付金)	14,961,000	14,961,000	0	14,961,000	0
合			計	252,460,000	218,255,000	0	197,318,000	20,937,000

## 4 地方債の状況

## (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
中央町別館耐震補強事業	36,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	
	6,000	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
	14,100	静岡県 市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
源兵衛川遊歩道修景整備事業	10,900	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
すぎなの園・みしまさくら耐震補強事業	13,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.500	
	3,000	静岡県 市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
佐野学園改築事業	5,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.500	
児童福祉施設整備事業	31,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.500	
各保育園耐震補強事業	31,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.500	
	6,900	静岡県 市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
向山第2放課後児童クラブ建設事業	4,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.500	
錦田こども園建設事業(保育園分)	137,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.500	
	171,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
保健センター駐車場整備事業	2,200	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
県営担い手育成基盤整備事業	19,800	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.800	
各地区用排水路改良事業	9,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
松毛川農道整備事業	4,100	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
林道改良事業	4,400	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
一般市道整備事業	119,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
西間門新谷線建設事業	12,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
錦田大場線道路改良事業	17,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
一般橋梁整備事業	17,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
境川河川海岸環境整備事業	1,700	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
大場川河川海岸環境整備事業	1,400	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
一般市道整備事業	47,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.700	平成21年度分 繰越
沢地本線道路改良事業	13,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.700	平成21年度分 繰越
一般橋梁整備事業	22,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.700	平成21年度分 繰越
六反田川河川改良事業	20,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
一般河川整備事業	9,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
一般河川整備事業	11,900	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
谷田幸原線建設事業	52,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
三島駅北口線建設事業	40,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
下土狩文教線建設事業	25,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
南町文教線建設事業	8,900	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.200	
	20,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.500	
長伏グラウンド整備事業	18,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	
竹の下ポンプ場耐震補強事業	5,200	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
長伏プール管理棟耐震補強事業	400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	
	100	静岡県 市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
谷田幸原線建設事業	67,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.700	平成21年度分 繰越
下土狩文教線建設事業	29,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	1.700	平成21年度分 繰越
柳郷地住宅給水設備改修事業	1,800	財務省	19年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
光ヶ丘住宅A棟全面改善事業	1,000	財務省	19年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	1.400	
水槽付き消防ポンプ自動車更新事業	21,600	財務省	5年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.400	
高規格緊急自動車導入事業	14,000	財務省	5年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.400	
耐震性防火水槽建設事業	5,300	財務省	5年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.400	
消防団第8分団詰所建設事業	20,100	市町村職員 共済組合	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
消防施設等設置事業	3,200	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
各小学校屋上防水事業	13,500	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
徳倉小学校受水槽改修事業	8,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
各小学校耐震補強事業	208,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)年賦元金均等償還	0.800	
	70,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
	600	静岡市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
北上小学校トイレ改修事業	15,000	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
各小学校給食施設電気設備整備事業	9,000	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
中郷中学校下水道接続事業	3,900	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
各中学校耐震補強事業	71,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	
	32,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
	200	静岡市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
北中学校管理棟改築事業	45,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
各中学校屋上防水事業	7,400	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
北幼稚園移転改築事業	90,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
坂幼稚園耐震補強事業	300	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
	100	静岡市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
大場幼稚園下水道接続事業	1,400	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
私立幼稚園施設整備事業	12,300	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
東幼稚園改築事業	8,900	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
向山古墳群環境整備事業	171,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	
郷土資料館改築事業	18,600	静岡銀行	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.170	
市民文化会館施設整備事業	25,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.300	
史跡山中城跡再整備事業	6,200	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
箱根の里整備事業	5,300	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.320	平成21年度分 繰越
市民体育館耐震補強事業	3,500	市町村職員会 共済組	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.900	
	1,100	静岡市町振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.200	
南二日町グラウンド総合型クラブハウス 整備事業	5,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.800	
臨時財政対策債	1,830,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
合計	3,809,400				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 21 年度 末 現 在 高 (A)	平成 22 年 度 中 の 異 動			平成 22 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,816,638,571	1,979,400,000	2,234,561,344	436,685,778	21,561,477,227
(1) 総 務 債	1,447,772,953	67,600,000	193,992,222	21,836,325	1,321,380,731
(2) 民 生 債	831,947,516	405,200,000	88,585,247	15,856,665	1,148,562,269
(3) 衛 生 債	377,194,592	2,200,000	258,034,267	4,619,445	121,360,325
(4) 農 林 債	564,073,055	37,300,000	51,621,995	10,342,982	549,751,060
(5) 商 工 債	1,016,000	0	1,016,000	32,004	0
(6) 土 木 債	7,527,629,071	563,700,000	549,190,631	146,849,791	7,542,138,440
(7) 公 営 住 宅 債	1,205,506,829	2,800,000	95,338,938	29,681,215	1,112,967,891
(8) 消 防 債	877,440,944	64,200,000	80,492,053	13,704,333	861,148,891
(9) 教 育 債	8,984,057,611	836,400,000	916,289,991	193,763,018	8,904,167,620
2 災 害 復 旧 債	2,177,938	0	2,177,938	25,352	0
(1) 土 木	2,177,938	0	2,177,938	25,352	0
3 そ の 他	14,339,244,798	1,830,000,000	941,930,703	189,663,882	15,227,314,095
(1) 減 税 補 て ん 債	2,877,138,605	0	384,947,080	34,962,076	2,492,191,525
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	350,867,802	0	42,899,436	7,971,740	307,968,366
(3) 減 収 補 て ん 債	668,398,000	0	52,762,000	11,011,186	615,636,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	9,542,840,391	1,830,000,000	394,656,187	123,021,346	10,978,184,204
(5) 退 職 手 当 債	900,000,000	0	66,666,000	12,697,534	833,334,000
合 計	36,158,061,307	3,809,400,000	3,178,669,985	626,375,012	36,788,791,322

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成22年度末		平成21年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,321,381	3.6	1,447,773	4.0	△126,392	△8.7	
民生債	1,148,562	3.1	831,947	2.3	316,615	38.1	
衛生債	121,360	0.3	377,194	1.0	△255,834	△67.8	
農林債	549,751	1.5	564,073	1.6	△14,322	△2.5	
商工債	0	0.0	1,016	0.0	△1,016	皆減	
土木債	7,542,138	20.5	7,527,629	20.8	14,509	0.2	
公営住宅債	1,112,968	3.0	1,205,507	3.3	△92,539	△7.7	
消防債	861,149	2.3	877,441	2.4	△16,292	△1.9	
教育債	8,904,168	24.2	8,984,058	24.8	△79,890	△0.9	
災害復旧債	0	0.0	2,178	0.0	△2,178	皆減	
減税補てん債	2,492,192	6.8	2,877,139	8.0	△384,947	△13.4	
臨時税収補てん債	307,968	0.8	350,868	1.0	△42,900	△12.2	
減収補てん債	615,636	1.7	668,398	1.9	△52,762	△7.9	
臨時財政対策債	10,978,184	29.9	9,542,840	26.4	1,435,344	15.0	
退職手当債	833,334	2.3	900,000	2.5	△66,666	△7.4	
合計	36,788,791	100.0	36,158,061	100.0	630,730	1.7	

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成22年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	15,729,682	42.8
旧簡保資金	5,474,100	14.9
旧郵貯資金	414,768	1.1
地方公共団体金融機構	4,104,898	11.2
銀行等引受	7,987,631	21.7
共済組合・振興協会	2,182,097	5.9
市町振興資金	637,889	1.7
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	257,726	0.7
合計	36,788,791	100.0

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発年度	事業名	限度額	平成21年度 までの負担額	平成22年度 負担額	平成23年度 以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
21	谷田幸原線建設用地	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額	平成23年度
21	三島駅南口東街区外3用地	2,646,243 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,646,243 と諸経費及び 利子相当額	平成24年度
22	平成22年度一般市道道路改良用地	30,720 と諸経費及び 利子相当額	-	-	30,720 と諸経費及び 利子相当額	平成23年度
22	平成22年度沢地本線道路改良用地	17,184 と諸経費及び 利子相当額	-	-	17,184 と諸経費及び 利子相当額	平成23年度
22	平成22年度一般河川改良用地	15,212 と諸経費及び 利子相当額	-	-	15,212 と諸経費及び 利子相当額	平成24年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 21 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 22 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 23 年 度 平 均 の 負 担 額	左の期間
17	平成17年度その他事務機器等	4,961	3,821	795	223	平成23年度
18	紙折り機	384	276	92	8	平成23年度
18	平成18年度自動体外式除細動器	9,645	6,993	2,331	321	平成23年度
22	平成22年度自動体外式除細動器	8,964	-	-	8,964	平成27年度
17	三島駅北口広場一般車駐車場機器	14,352	7,308	1,827	1,827	平成23年度
18	環境配慮型照明器具	9,347	5,425	1,809	2,113	平成24年度
19	水質分析機器	5,580	1,089	544	3,435	平成28年度
20	交付呼出表示装置	2,700	592	592	1,284	平成25年度
20	体成分分析器	920	227	227	453	平成24年度
20	消防用防火服	15,930	3,520	3,520	8,800	平成25年度
22	移動系防災無線	20,150	-	-	20,150	平成23年度
21	自立支援法対応システム	1,896	-	948	948	平成23年度
21	講義室映像音響システム	2,253	-	310	1,007	平成26年度
21	駿豆広域自治体窓口証明発行システム	2,304	-	573	1,720	平成25年度
21	消防業務支援システム端末	602	-	164	437	平成25年度
22	市民温水プール入退場ゲートシステム	27,972	-	-	27,972	平成26年度
22	生涯学習センター講義室プロジェクター	2,410	-	-	2,410	平成27年度
21	向山小学校校舎棟耐震補強工事	214,179	-	122,388	91,791	平成23年度
21	西小学校校舎棟耐震補強工事	216,457	-	123,690	92,767	平成23年度
22	平成22年度各小学校耐震補強工事	261,765	-	-	261,765	平成23年度
22	東幼稚園園舎解体工事	15,500	-	-	15,500	平成23年度
22	中央町別館耐震補強工事	78,885	-	-	78,885	平成23年度
22	中央町別館空調設備改修工事	12,005	-	-	12,005	平成23年度
22	佐野学園訓練棟解体工事	6,000	-	-	6,000	平成23年度
22	長伏プール管理棟耐震補強及びクラブハウス改修工事	30,800	-	-	30,800	平成23年度
22	保育施設敷地用地造成工事	36,000	-	-	36,000	平成23年度
22	市民文化会館改修工事	101,500	-	-	101,500	平成23年度
22	各小学校普通教室環境整備工事	14,500	-	-	14,500	平成23年度
22	徳倉幼稚園施設整備修繕	2,500	-	-	2,500	平成23年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	3,501	85	20,414	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,758	47	22,195	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	2,780	126	41,734	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	1,903	88	38,281	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	1,206	68	18,122	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	428	75	14,341	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	822	251	12,927	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	41	18	11,605	平成43年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 21 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 22 年 度 負 担 額	平 成 23 年 度 降 以	左の期間
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	60	56	11,548	平成44年度
19	平成19年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	9	5	2	2	平成24年度
20	平成20年度市小口資金信用保証料補給補助金	8,396	819	663	426	平成23年度
18	平成18年度小口資金利子補給補助金	10,645	1,565	106	761	平成23年度
19	平成19年度小口資金利子補給補助金	10,732	2,315	390	2,300	平成24年度
20	平成20年度小口資金利子補給補助金	13,182	1,203	772	5,650	平成25年度
21	平成21年度小口資金利子補給補助金	35,000	-	10,391	23,000	平成26年度
22	平成22年度小口資金利子補給補助金	41,160	-	-	41,160	平成27年度
21	平成21年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	6,000	-	395	145	平成23年度
22	平成22年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	4,000	-	-	4,000	平成24年度
21	平成21年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	3,200	-	880	289	平成23年度
22	平成22年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	5,200	-	-	5,200	平成24年度
19	平成20年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	19,057	4,608	9,719	平成23年度
20	平成21年度三島市育英奨学金貸付金	48,684	9,708	5,688	19,728	平成24年度
21	平成22年度三島市育英奨学金貸付金	48,684	-	13,008	30,096	平成25年度
22	平成23年度三島市育英奨学金貸付金	49,044	-	-	49,044	平成26年度
22	勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	-	-	10,346	平成32年度
19	老人福祉センター指定管理委託	190,450	75,910	38,009	76,019	平成24年度
19	市民文化会館指定管理委託	522,000	206,700	103,200	206,000	平成24年度
20	高齢者いきがいセンター指定管理委託	9,642	1,890	1,890	5,850	平成25年度
20	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	24,740	8,130	8,240	8,360	平成23年度
20	社会福祉会館指定管理委託	75,102	14,870	14,870	44,718	平成25年度
20	地区防災センター指定管理委託	5,250	1,050	1,050	3,150	平成25年度
21	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7,737	-	2,500	2,500	平成23年度
21	坂放課後児童クラブ指定管理委託	6,900	-	2,300	4,600	平成24年度
22	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	4,200	-	-	4,200	平成23年度
22	コンビニエンスストア収納代行業務委託	2,371	-	-	2,371	平成25年度
22	中心市街地活性化基本計画策定業務委託	4,778	-	-	4,778	平成23年度
22	環境基本計画策定業務委託	5,000	-	-	5,000	平成23年度
22	一般廃棄物収集運搬業務委託	169,100	-	-	169,100	平成23年度
22	資源古紙回収業務委託	42,000	-	-	42,000	平成23年度
22	ペット容器設置・回収及び収集運搬業務委託	13,700	-	-	13,700	平成23年度
22	一般廃棄物収集容器設置業務委託	14,700	-	-	14,700	平成23年度
22	町内清掃側溝汚泥処理業務委託	500	-	-	500	平成23年度
22	焼却施設運転管理業務委託	95,300	-	-	95,300	平成23年度
22	衛生プラント運転管理業務委託	28,350	-	-	28,350	平成23年度

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	(単位 千円)			左の期間
			平 成 21 年 度 ま での 負 担 額	平 成 22 年 度 負 担 額	平 成 23 年 度 降 額	
22	新卒未就職者等就職応援業務委託	41,370	-	-	41,370	平成23年度
22	三島駅周辺ランドデザイン策定業務委託	3,000	-	-	3,000	平成23年度
22	三島駅北口広場管理業務委託	6,300	-	-	6,300	平成23年度
22	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成23年度
22	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,194	-	-	44,194	平成23年度
22	市営長伏グラウンド指定管理委託	10,500	-	-	10,500	平成25年度
22	市営プール指定管理委託	54,300	-	-	54,300	平成25年度
22	三島市体育施設指定管理委託	273,600	-	-	273,600	平成25年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	6,730,127	384,972	469,586	5,791,434	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基 金 名 称	平 成 21 年 度 現 在 末 高	平 成 22 年 度			
		増	減	年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	514,797,684	700,246,452	0	1,215,044,136	
特 定 目 的 基 金	遠 藤 奨 学 基 金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐 野 郷 土 振 興 基 金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	31,767,049	29,534	0	31,796,583
	養 護 老 人 ホ ー ム 建 設 基 金	58,091,828	54,008	0	58,145,836
	庁 舎 建 設 基 金	975,227,529	441,973	0	975,669,502
	ふ る さ と 創 生 基 金	43,102,596	40,073	6,362,580	36,780,089
	減 債 基 金	0	0	0	0
	ふ る さ と の 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,817,675	10,057	0	10,827,732
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,486,681	500,000	0	2,986,681
	福 祉 基 金	7,892,464	5,064,397	6,000,000	6,956,861
	職 員 退 職 手 当 基 金	101,765,599	69,352,614	0	171,118,213
	ふ る さ と の 緑 保 全 基 金	3,914,961	3,124,280	0	7,039,241
	計	1,292,150,332	78,616,936	12,362,580	1,358,404,688
運 定 額 資 金	用 品 調 達 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土 地 開 発 基 金	1,286,170,795	29,102,933	300,000,000	1,015,273,728
	生 活 資 金 等 貸 付 基 金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	1,313,238,795	29,102,933	300,000,000	1,042,341,728
合 計	3,120,186,811	807,966,321	312,362,580	3,615,790,552	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの		
(1) 歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国庫の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
(2) 歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など	衛生費	民生費
ウ 楽寿園繰出金	土木費	商工費
エ 教育職員退職金	総務費	教育費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
ア 字持共有地売却交付金		除外
イ 特定健診事業負担金		除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度	
	決 算 額	構成比						
市 税	16,809,154	47.4	17,218,452	49.6	17,747,417	55.7	17,673,450	55.7
地 方 譲 与 税	287,087	0.8	292,791	0.8	315,065	1.0	332,533	1.0
利 子 割 交 付 金	65,770	0.2	71,874	0.2	83,359	0.3	83,966	0.3
配 当 割 交 付 金	29,888	0.1	23,925	0.1	29,688	0.1	62,624	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,118	0.0	13,246	0.0	12,803	0.0	49,080	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,093,539	3.1	1,095,422	3.2	1,040,488	3.3	1,111,314	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,414	0.2	63,569	0.2	62,822	0.2	60,019	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,845	0.3	110,646	0.3	188,150	0.6	222,435	0.7
地 方 特 例 交 付 金	177,857	0.5	209,077	0.6	203,659	0.6	109,099	0.3
地 方 交 付 税	1,562,643	4.4	362,034	1.0	223,049	0.7	215,035	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,893	0.1	26,818	0.1	26,430	0.1	29,509	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	381,343	1.1	395,770	1.1	422,332	1.3	412,547	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	709,142	2.0	725,639	2.1	725,069	2.3	733,532	2.3
国 庫 支 出 金	4,684,986	13.2	5,558,498	16.0	3,043,885	9.5	3,020,988	9.5
県 支 出 金	2,474,201	7.0	1,789,835	5.2	1,524,178	4.8	1,485,723	4.7
財 産 収 入	129,650	0.4	282,156	0.8	257,223	0.8	107,559	0.3
寄 付 金	17,069	0.0	104,550	0.3	18,042	0.1	18,911	0.1
繰 入 金	368,415	1.0	353,457	1.0	378,247	1.2	346,591	1.1
繰 越 金	872,739	2.5	751,356	2.2	225,783	0.7	1,048,159	3.3
諸 収 入	1,754,083	4.9	1,749,739	5.0	1,644,467	5.2	1,581,943	5.0
市 債	3,809,400	10.8	3,553,577	10.2	3,660,847	11.5	3,000,988	9.5
合 計	35,422,236	100.0	34,752,431	100.0	31,833,003	100.0	31,706,005	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は59.3%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は40.7%であった。

このうち、市税の割合は47.4%となっている。

## (2) 歳 出

## 7 目的別歳出

(単位 千円、%)

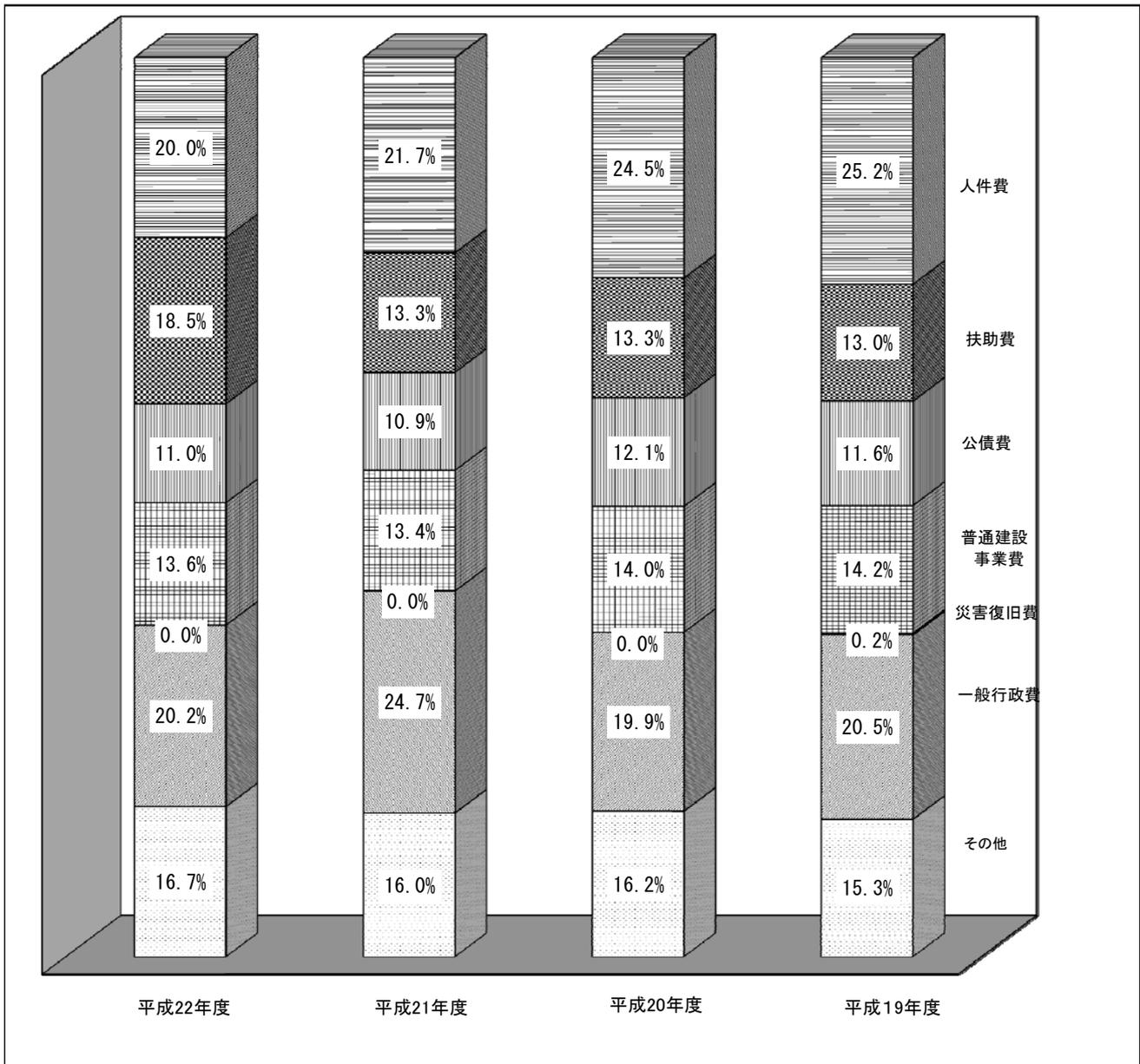
区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	262,701	0.8	261,478	0.8	263,281	0.9	260,946	0.8
総 務 費	4,105,559	11.9	5,367,352	15.8	3,579,182	11.5	3,683,450	11.7
民 生 費	11,373,917	32.9	9,257,699	27.3	8,552,479	27.6	8,457,804	26.9
衛 生 費	2,738,372	7.9	2,424,133	7.2	2,250,380	7.2	2,683,363	8.5
労 働 費	1,877,789	5.4	1,491,353	4.4	1,232,362	4.0	1,133,874	3.6
農 林 費	291,715	0.9	324,098	1.0	350,514	1.1	432,814	1.4
商 工 費	515,423	1.5	686,360	2.0	621,667	2.0	647,353	2.1
土 木 費	3,078,369	8.9	3,759,881	11.1	3,837,163	12.3	4,378,327	13.9
消 防 費	1,327,428	3.8	1,330,512	3.9	1,336,040	4.3	1,335,984	4.2
教 育 費	5,173,214	15.0	5,283,082	15.6	5,312,136	17.1	4,754,786	15.1
災 害 復 旧 費	7,606	0.0	0	0.0	2,804	0.0	70,143	0.2
公 債 費	3,805,840	11.0	3,693,744	10.9	3,743,639	12.0	3,641,378	11.6
合 計	34,557,933	100.0	33,879,692	100.0	31,081,647	100.0	31,480,222	100.0

## 1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度		平成 19 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	17,103,301	49.5	15,556,201	45.9	15,501,889	49.9	15,662,148	49.8
人 件 費	6,910,467	20.0	7,340,237	21.7	7,613,489	24.5	7,936,669	25.2
扶 助 費	6,387,062	18.5	4,522,311	13.3	4,144,832	13.3	4,084,184	13.0
公 債 費	3,805,772	11.0	3,693,653	10.9	3,743,568	12.1	3,641,295	11.6
投 資 的 経 費	4,701,383	13.6	4,523,591	13.4	4,349,983	14.0	4,539,525	14.4
普通建設事業費	4,693,777	13.6	4,523,591	13.4	4,347,179	14.0	4,469,382	14.2
災害復旧事業費	7,606	0.0	0	0.0	2,804	0.0	70,143	0.2
一 般 行 政 費	6,999,843	20.2	8,382,879	24.7	6,187,486	19.9	6,440,130	20.5
物 件 費	5,441,812	15.7	4,909,958	14.5	4,392,403	14.1	4,688,360	14.9
維 持 補 修 費	167,284	0.5	142,797	0.4	137,288	0.5	152,217	0.5
補 助 費 等	1,390,747	4.0	3,330,124	9.8	1,657,795	5.3	1,599,553	5.1
そ の 他	5,753,406	16.7	5,417,021	16.0	5,042,289	16.2	4,838,419	15.3
投資・出資・貸付金	1,341,035	3.9	1,395,034	4.1	1,335,216	4.3	1,261,755	4.0
繰 出 金	3,633,508	10.5	3,865,136	11.4	3,696,669	11.9	3,563,793	11.3
積 立 金	778,863	2.3	156,851	0.5	10,404	0.0	12,871	0.0
歳 出 合 計	34,557,933	100.0	33,879,692	100.0	31,081,647	100.0	31,480,222	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.5%で、平成21年度と比べ3.6ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 20.0%(1.7ポイントの減)、扶助費 18.5%(5.2ポイントの増)、

公債費 11.0%(0.1ポイントの増)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は13.6%で、前年度に比べて0.2ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 各小学校耐震補強事業	695,095 千円
・ 各中学校耐震補強事業	248,310 千円
・ 児童福祉施設整備費補助金	126,534 千円
・ 北幼稚園移転改築事業	118,536 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	39,944 千円
・ 放課後児童クラブ整備事業	28,298 千円
・ 南町文教線建設事業	27,165 千円
・ 高規格救急自動車導入事業	23,062 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	19,722 千円
・ 私立幼稚園施設整備費補助金	16,500 千円
・ 公営住宅補修事業	15,330 千円

(b) 単独事業費決算額 of 主な内容

・ 錦田こども園建設事業	343,840 千円
・ 谷田幸原線建設事業	295,172 千円
・ 向山古墳群環境整備事業	257,755 千円
・ 一般市道整備事業	247,878 千円
・ 下土狩文教線建設事業	131,373 千円
・ 庁舎耐震補強整備事業	65,414 千円
・ 北中学校管理棟改築事業	65,198 千円
・ 市道維持修繕事業	64,015 千円
・ 市民文化会館施設整備事業	61,976 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	61,183 千円
・ 北幼稚園移転改築事業	60,510 千円
・ 三島駅北口線建設事業	56,387 千円
・ 市営長伏グラウンド整備事業	47,849 千円
・ 一般橋梁整備事業	46,616 千円
・ 完全米飯給食推進事業	40,829 千円
・ 六反田川河川改良事業	38,087 千円
・ 西間門新谷線建設事業	30,256 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成 22 年度	平成 21 年度	伸 率
補 助 事 業 費		1,457,326	1,521,093	△ 4.2
	う ち 用 地 取 得	3,386	64,085	△ 94.7
単 独 事 業 費		3,173,633	2,898,829	9.5
	う ち 用 地 取 得	367,787	447,633	△ 17.8
国 受 託 事 業 費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県 営 事 業 負 担 金		62,818	103,669	△ 39.4
合 計		4,693,777	4,523,591	3.8

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成22年度は82.9%で、平成21年度に比べて1.1ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 82.9\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度				平成21年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうちの 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	16,809,154	66.6	15,568,404	75.3	15,995,247	81.9	△ 2.7
地方譲与税交付金	287,087	1.1	287,087	1.4	292,791	1.5	△ 1.9
利子割交付金	65,770	0.3	65,770	0.3	71,874	0.4	△ 8.5
配当割交付金	29,888	0.1	29,888	0.1	23,925	0.1	24.9
株式等譲渡所得割交付金	11,118	0.1	11,118	0.1	13,246	0.1	△ 16.1
地方消費税交付金	1,093,539	4.3	1,093,539	5.3	1,095,422	5.6	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	61,414	0.2	61,414	0.3	63,569	0.3	△ 3.4
自動車取得税交付金	96,845	0.4	96,845	0.5	110,646	0.6	△ 12.5
地方特例交付金	177,857	0.7	177,857	0.9	209,077	1.1	△ 14.9
地方交付税	1,562,643	6.2	1,315,230	6.4	130,170	0.7	910.4
交通安全対策 特別交付金	25,893	0.1	25,893	0.1	26,818	0.1	△ 3.4
その他	5,035,583	19.9	1,934,302	9.3	1,497,211	7.6	29.2
歳入合計	25,256,791	100.0	(A) 20,667,347	100.0	19,529,996	100.0	5.8

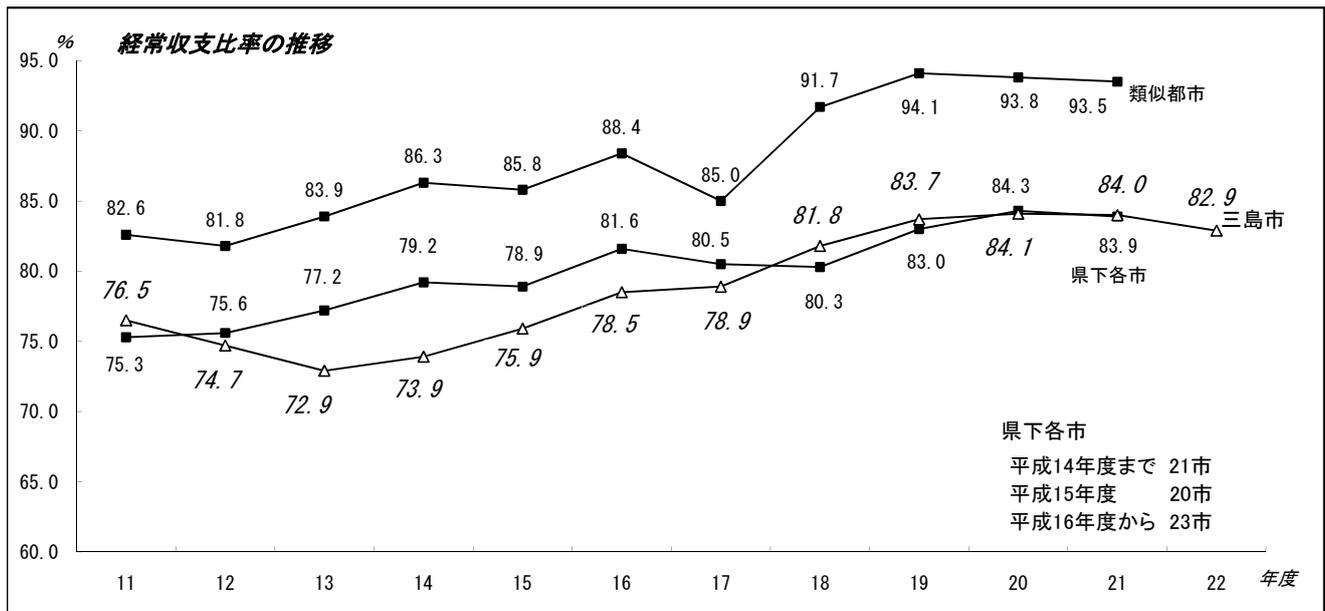
(注)平成22年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,830,000千円を含む

平成21年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,396,277千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度				平成21年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの 経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,718,983	48.0	10,998,701	64.2	10,799,414	65.9	1.8
人件費	6,175,193	25.3	5,764,082	33.6	6,067,585	37.0	△ 5.0
扶助費	1,863,038	7.6	1,553,867	9.1	1,175,061	7.2	32.2
公債費	3,680,752	15.1	3,680,752	21.5	3,556,768	21.7	3.5
一般行政費	5,810,412	23.8	3,651,128	21.3	3,157,852	19.2	15.6
物件費	4,393,221	18.0	2,780,546	16.2	2,330,368	14.2	19.3
維持補修費	166,014	0.7	166,014	1.0	135,180	0.8	22.8
補助費等	1,251,177	5.1	704,568	4.1	692,304	4.2	1.8
その他	6,863,093	28.2	2,493,312	14.5	2,449,631	14.9	1.8
歳出合計	24,392,488	100.0	(B) 17,143,141	100.0	16,406,897	100.0	4.5



(注) 減税補てん債（11～18年度）、臨時財政対策債（平成13～22年度）を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.6%で、平成21年度に比べて0.2ポイントの増加となった。

平成20年度 15.2%      平成21年度 14.4%

(ロ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.3%で、平成21年度に比べて0.1ポイントの増加となった。

平成20年度 13.6%      平成21年度 13.2%

(ハ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は11.4%で、平成21年度に比べて0.2ポイントの増加となった。

平成20年度 10.6%      平成21年度 11.2%

I 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

平成22年度末の地方債現在高は367億8,879万1千円となり、平成21年度末に比べて、6億3,073万円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成23年度以降の支出予定額は57億9,143万4千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、ふるさと創生基金を636万3千円、福祉基金を600万円取り崩したが、財政調整基金を7億24万6千円、職員退職手当基金を6,935万3千円積立した事などにより25億7,344万9千円となり、平成21年度末に比べて7億6,650万1千円の増加となった。

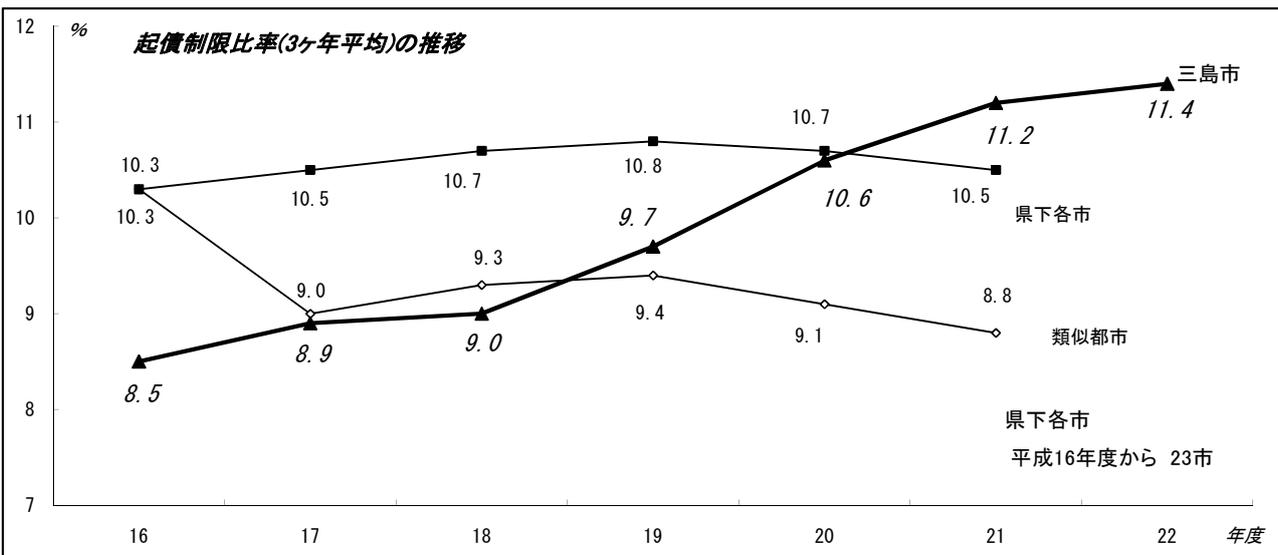
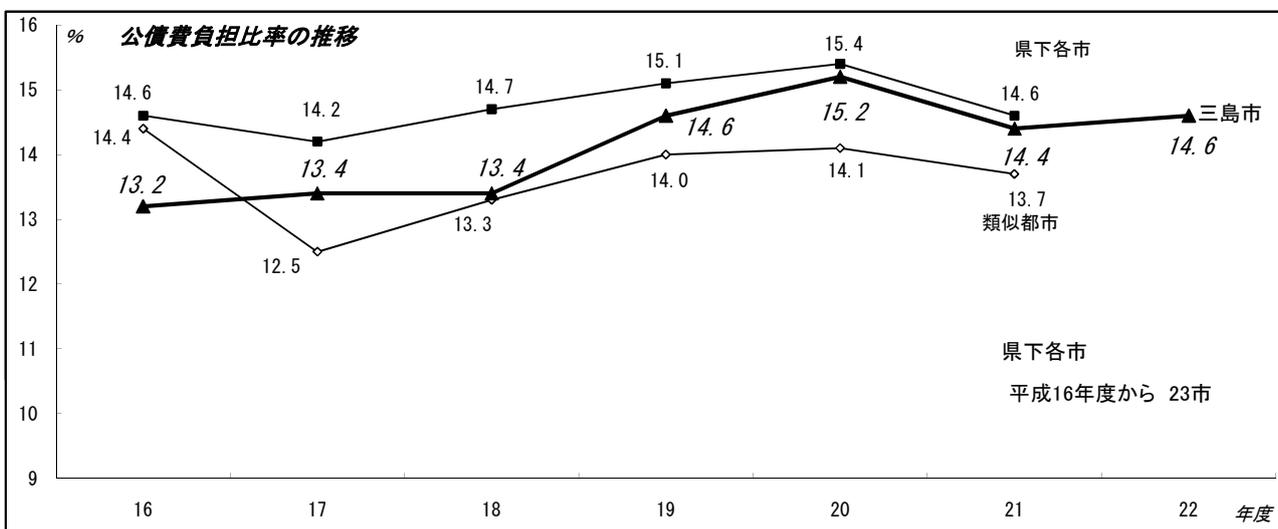
(ハ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成23年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は400億677万6千円となり、平成21年度末に比べて9億6,798万3千円の減少となった。

8 財政指標の推移

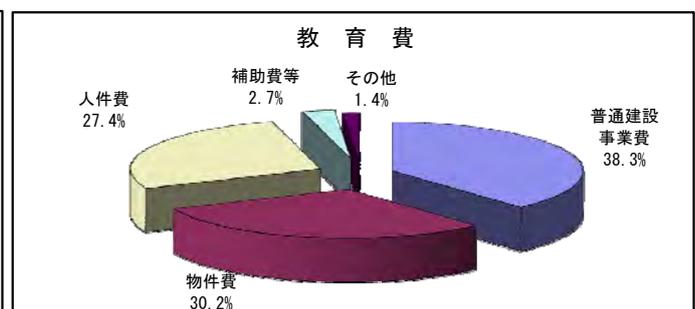
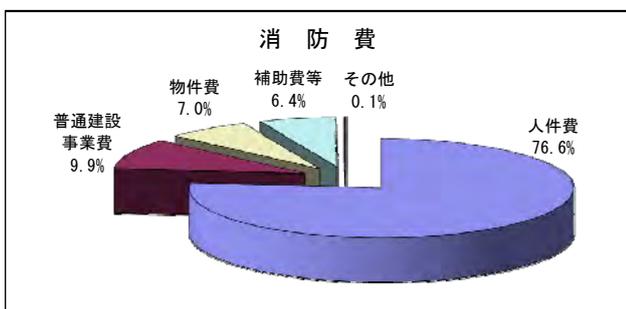
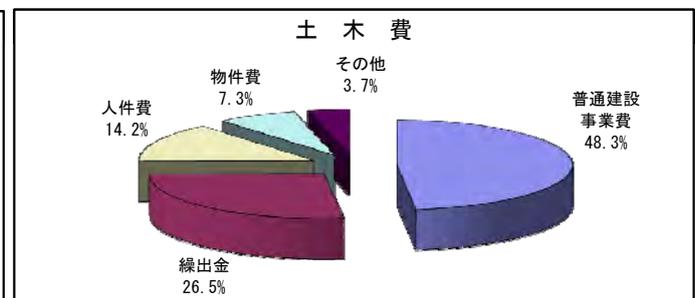
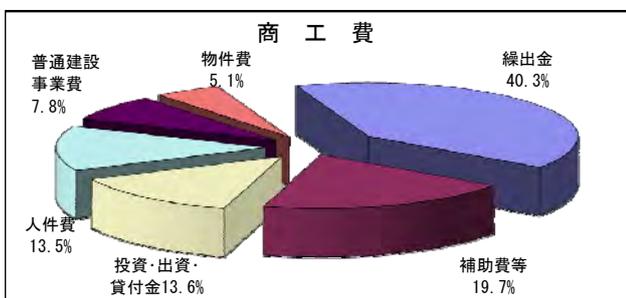
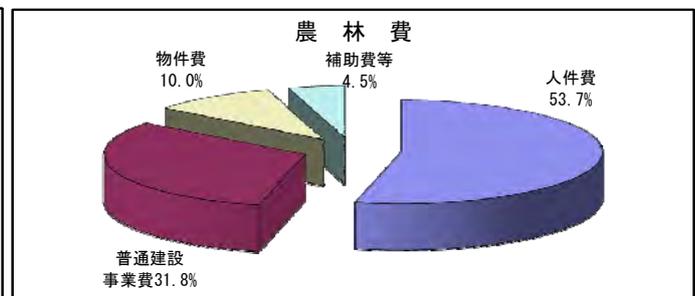
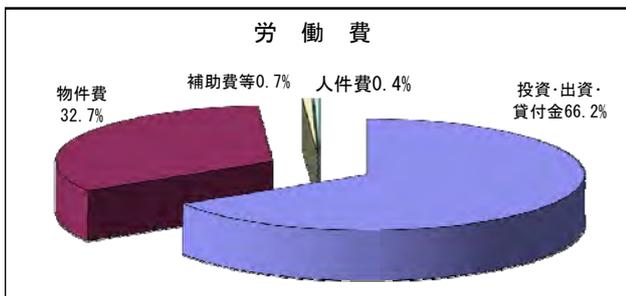
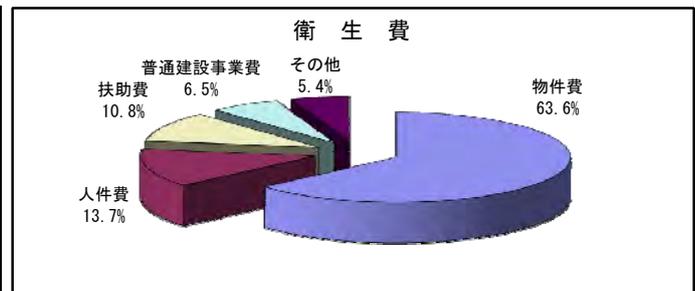
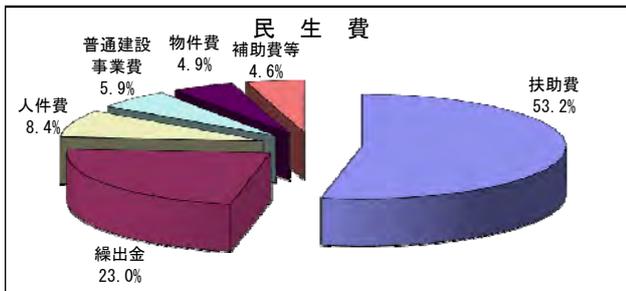
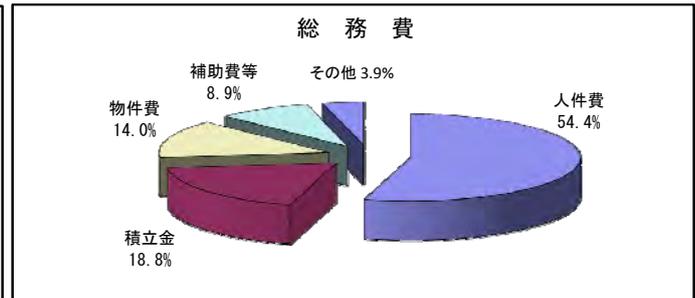
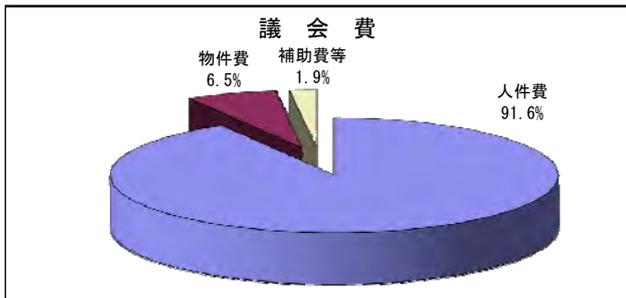
(単位 %)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
実質収支比率	4.4	4.7	1.0	3.4	4.1	4.2	分母の標準財政規模が、平成19年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常一般財源比率	101.8	102.0	99.8	93.8	92.3	93.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率。分母の標準財政規模が、平成20年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常収支比率	78.9	81.8	83.7	84.1	84.0	82.9	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率	63.2	66.3	69.1	67.3	62.1	59.4	
一般財源比率	66.2	65.3	62.9	62.6	56.1	57.1	
義務的経費比率	49.9	50.6	49.8	49.9	45.9	49.5	
経常的経費比率	71.1	72.0	70.2	69.8	70.6	69.7	
投資的経費比率	12.2	12.3	14.4	14.0	13.4	13.6	
公債費比率	13.4	13.4	13.7	13.6	13.2	13.3	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率	13.4	13.4	14.6	15.2	14.4	14.6	
起債制限比率(3ヶ年平均)	8.9	9.0	9.7	10.6	11.2	11.4	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



※類似都市の数値は、平成16年度がⅢ-4、平成17年度がⅢ-2、平成18年度からⅢ-3の市町村類型の数値。

目的別の性質別構成比



# 新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

## 1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。

## 2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

## 3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「**総務省方式改訂モデル**」により作成しています。基準日は平成 23 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日まで完了したものと処理しています。

なお、平成 19 年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成 20 年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区分別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

## 4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

- (1) 貸借対照表 . . . . . 別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから balan

スシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 …… 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 …… 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 …… 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

## 5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 :  $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$   
(純資産にはその他一般財源は含まない)

**三島市の過去及び現世代負担比率は86.2%となります。**

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 :  $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$   
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

**三島市の将来世代負担比率は27.5%となります。**

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 :  $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

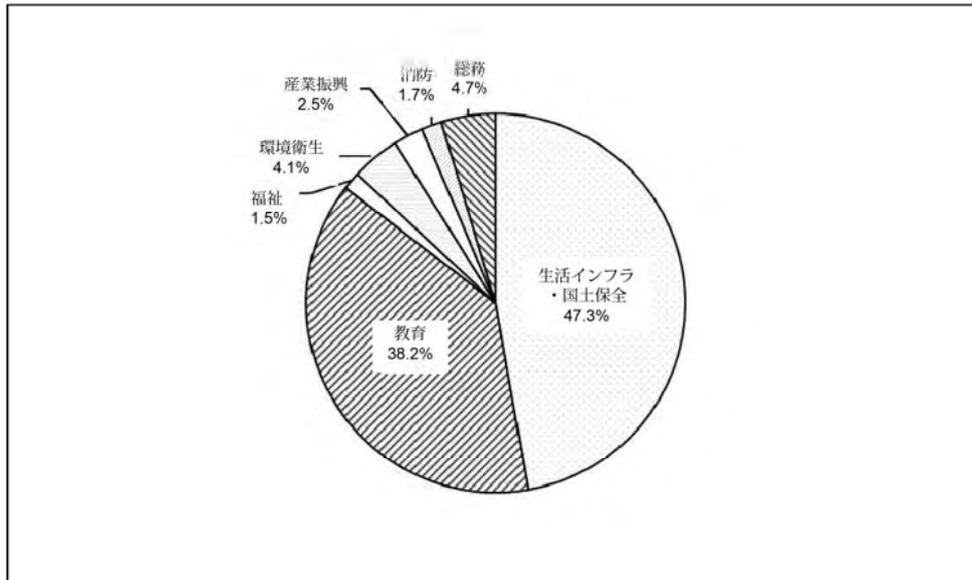
**三島市の歳入額対資産比率は3.9となります。**

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産  $\div$  有形固定資産合計  $\times 100$



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

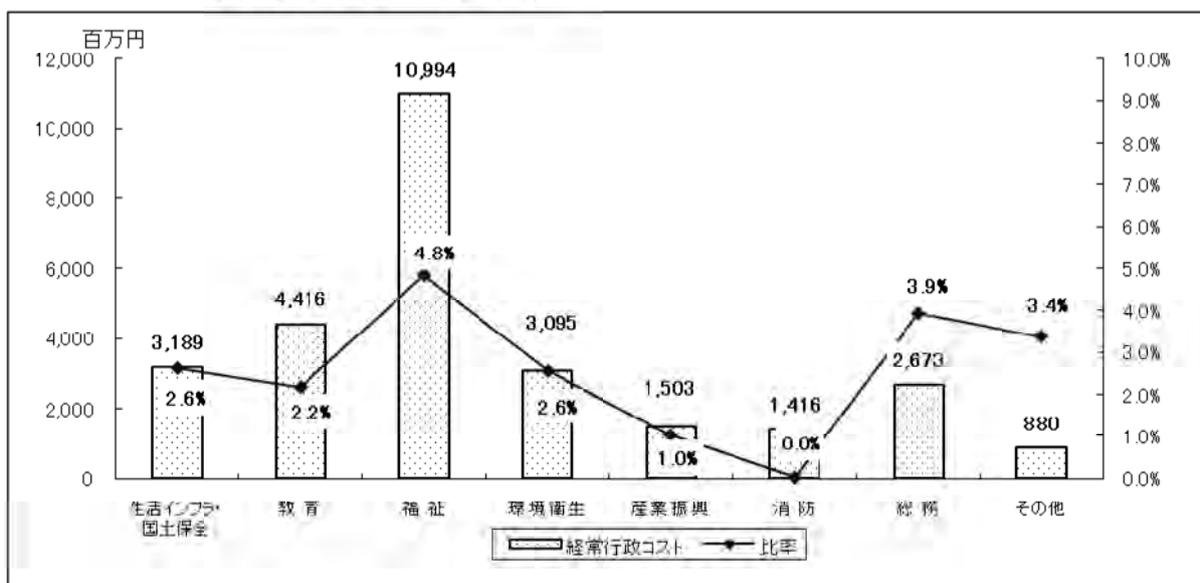
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100  
三島市の資産老朽化比率（全体）は44.5%となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100  
三島市の受益者負担比率（全体）では3.9%となります。



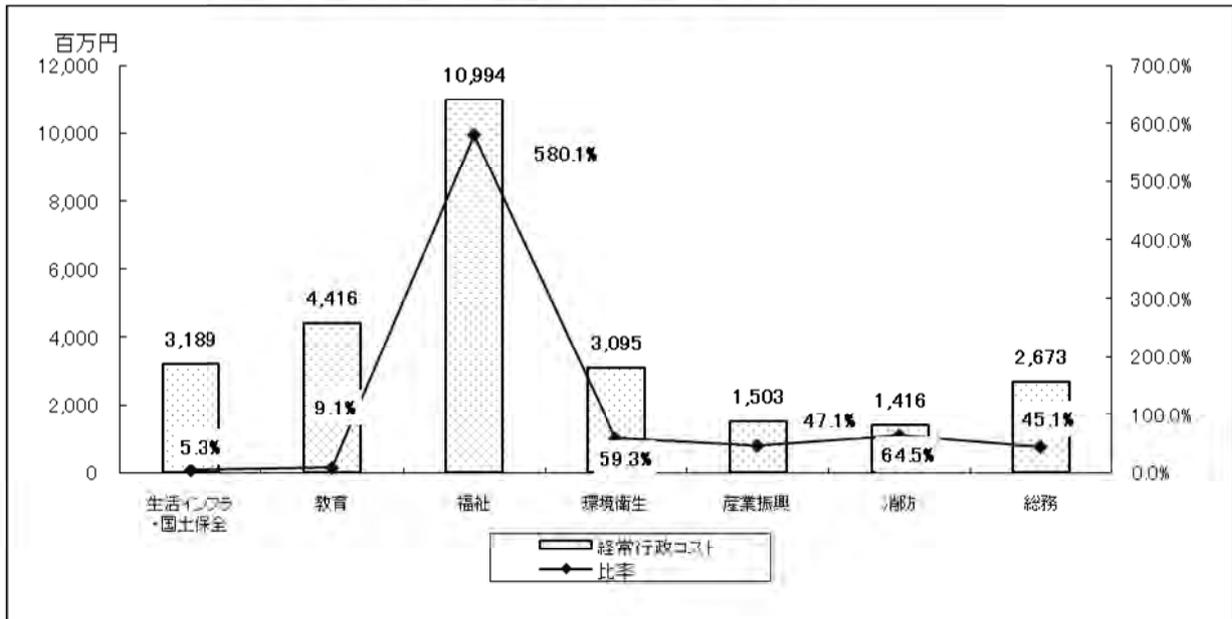
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト÷公共資産×100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では22.3%となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100

三島市の行政コスト対税収等比率は100.7%となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口111,773人に基づいて作成しています。

- ① 貸借対照表(市民一人あたり) . . . . . 別紙 5
- ② 行政コスト計算書(市民一人あたり) . . . . . 別紙 6
- ③ 純資産変動計算書(市民一人あたり) . . . . . 別紙 7
- ④ 資金収支計算書(市民一人あたり) . . . . . 別紙 8

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるか

を表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）  
三島市の地方債の償還可能年数は9.6年となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整期基金等取崩額を除く）－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約6億8千7百万円のプラスとなります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。

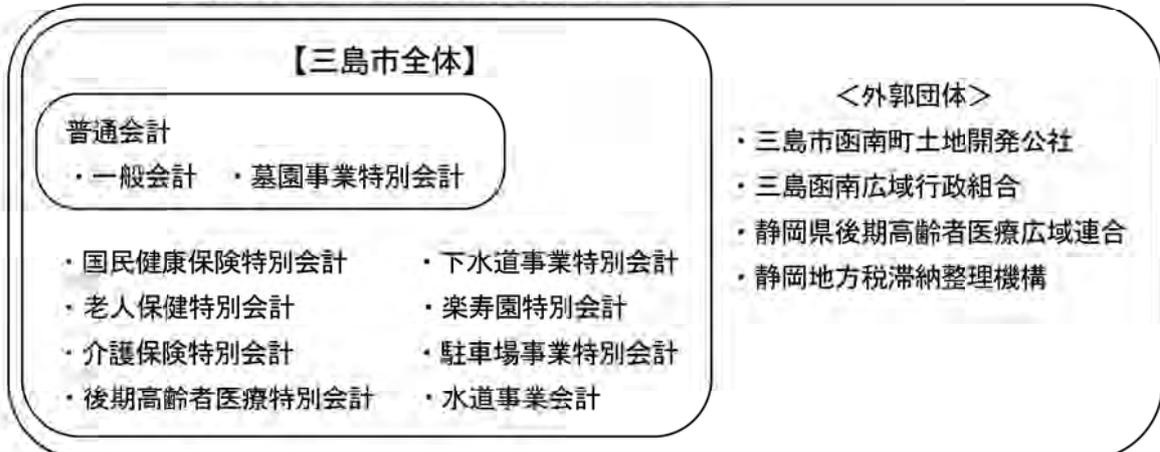
## 6 連結財務諸表 4 表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。



(3) 連結財務諸表 4 表

普通会計財務諸表 4 表と同様に以下の 4 表となります。

- |              |       |    |    |
|--------------|-------|----|----|
| ① 連結貸借対照表    | ..... | 別紙 | 10 |
| ② 連結行政コスト計算書 | ..... | 別紙 | 11 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | ..... | 別紙 | 12 |
| ④ 連結資金収支計算書  | ..... | 別紙 | 13 |

(4) 連結調整（内部相殺消去）

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等による調整を行っています。

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①生活インフラ・国土保全
②教育	②教育
③福祉	③福祉
④環境衛生	④環境衛生
⑤産業振興	⑤産業振興
⑥消防	⑥消防
⑦総務	⑦総務
有形固定資産合計	地方債合計
(2) 売却可能資産	(2) 長期未払金
公共資産合計	①物件の購入等
	②債務保証又は損失補償
	③その他
	長期未払金計
	(3) 退職手当引当金
	(4) 損失補償等引当金
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
②投資損失引当金	(3) 未払金
投資及び出資金計	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	流動負債合計
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
投資等合計	
	<b>負 債 合 計</b>
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等
①財政調整基金	2 公共資産等整備一般財源等
②減債基金	3 その他一般財源等
③歳計現金	4 資産評価差額
現金預金計	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
	<b>純 資 産 合 計</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>

# 貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,305,426 千円
	②教育	345,580 千円
	③福祉	1,266,759 千円
	④環境衛生	371,000 千円
	⑤産業振興	1,484,351 千円
	⑥消防	102,482 千円
	⑦総務	1,124,826 千円
	計	8,000,424 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,061,183 千円
	②地方債	1,508,984 千円
	③一般財源等	4,430,257 千円
	計	8,000,424 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,721,510 千円
	②債務保証又は損失補償	1,722,503 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,644,072 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,212,273千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	60,559,283 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,788,791 千円	36,788,791 千円	
債務負担行為支出予定額	3,947,374 千円	0 千円	3,947,374 千円
公営事業地方債負担見込額	11,411,431 千円		11,411,431 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	30,052 千円		30,052 千円
退職手当負担見込額	8,381,635 千円	8,381,635 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	53,976,346 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,644,448 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	22,119,625 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,212,273 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,582,937 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,818,234千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,393,932千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	5,782,842	20.5%	556,513	1,268,698	893,387	352,083
	(2)退職手当引当金繰入等	693,614	2.5%	55,784	152,810	112,025	46,010
	(3)賞与引当金繰入額	345,232	1.2%	25,059	77,941	54,729	21,500
	小 計	6,821,688	24.2%	637,356	1,499,449	1,060,142	419,593
物にかか るコスト	(1)物件費	5,441,812	19.3%	224,284	1,563,735	560,751	1,739,950
	(2)維持補修費	167,284	0.6%	102,974	31,724	2,889	10,719
	(3)減価償却費	3,366,031	12.0%	1,374,766	1,116,459	57,454	434,493
	小 計	8,975,127	31.9%	1,702,024	2,711,918	621,094	2,185,162
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,387,062	22.7%	/	39,661	6,051,053	296,348
	(2)補助金等	1,376,986	4.9%	9,654	141,238	520,144	137,342
	(3)他会計等への支出額	3,605,245	12.8%	785,800	0	2,598,062	840
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	388,111	1.4%	54,311	23,420	143,042	55,509
	小 計	11,757,404	41.7%	849,765	204,319	9,312,301	490,039
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	627,102	2.2%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	△ 16,896	△0.1%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	610,206	2.2%	0	0	0	0
経常行政コスト a		28,164,425	/	3,189,145	4,415,686	10,993,537	3,094,794
( 構 成 比 率 )		/	/	11.3%	15.7%	39.0%	11.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	709,487	/	80,139	89,558	163,223	78,462
2 分担金・負担金・寄附金 c	402,378	/	3,420	6,183	368,306	461
経常収益 合計 (b+c) d	1,111,865	/	83,559	95,741	531,529	78,923
d/a	3.95%	/	2.6%	2.2%	4.8%	2.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	27,052,560	/	3,105,586	4,319,945	10,462,008	3,015,871

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
217,097	951,212	1,318,482	225,369			0
28,370	126,379	164,135	8,101			0
13,354	58,189	80,682	13,778			0
258,821	1,135,780	1,563,299	247,248			0
669,887	92,698	573,292	17,147			68
0	977	18,001	0			
160,120	90,428	132,311				
830,007	184,103	723,604	17,147			68
127,673	72,604	363,400	4,931			0
207,622	12,921	0				0
78,530	10,383	22,916				0
413,825	95,908	386,316	4,931			0
				627,102		
					△ 16,896	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	627,102	△ 16,896	0
1,502,653	1,415,791	2,673,219	269,326	627,102	△ 16,896	68
5.3%	5.0%	9.5%	1.0%	2.2%	△0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
615	381	105,069	0	29,681		0	162,359
14,696	0	0	0	0		0	9,312
15,311	381	105,069	0	29,681		0	171,671
1.0%	0.0%	3.9%	0.0%	4.7%		0.0%	
1,487,342	1,415,410	2,568,150	269,326	597,421	△ 16,896	68	△ 171,671

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,387,268	18,271,272	90,518,183	△ 21,984,861	582,674
純経常行政コスト	△ 27,052,560			△ 27,052,560	
一般財源					
地方税	16,734,872			16,734,872	
地方交付税	1,562,643			1,562,643	
その他行政コスト充当財源	2,368,150			2,368,150	
補助金等受入	7,159,187	949,682		6,209,505	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,606			△ 7,606	
公共資産除売却損益	84,312			84,312	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,387,094	△ 1,387,094	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			982,495	△ 982,495	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,849,046	1,849,046	
減価償却による財源増		△ 561,275	△ 2,804,756	3,366,031	
地方債償還等に伴う財源振替			1,971,539	△ 1,971,539	
資産評価替えによる変動額	△ 44,152				△ 44,152
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	88,192,114	18,659,679	90,205,509	△ 21,211,596	538,522

## 資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,058,419
物件費	5,441,812
社会保障給付	6,387,062
補助金等	1,376,986
支払利息	627,102
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,818,032
その他支出	174,890
支出合計	23,884,303
地方税	16,809,154
地方交付税	1,562,643
国県補助金等	6,117,919
使用料・手数料	572,137
分担金・負担金・寄附金	377,837
諸収入	337,228
地方債発行額	1,830,000
基金取崩額	304,500
その他収入	1,920,769
収入合計	29,832,187
経常的収支額	5,947,884

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,157,714
公共資産整備補助金等支出	388,111
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,116
支出合計	4,561,941
国県補助金等	1,041,268
地方債発行額	1,979,400
基金取崩額	1,500
その他収入	136,641
収入合計	3,158,809
公共資産整備収支額	△ 1,403,132

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,341,035
基金積立額	778,863
定額運用基金への繰出支出	29,103
他会計等への公債費充当財源繰出支出	784,018
地方債償還額	3,178,670
支出合計	6,111,689
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,333,780
基金取崩額	6,362
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	84,312
その他収入	134,047
収入合計	1,558,501
投資・財務的収支額	△ 4,553,188

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,436
期首歳計現金残高	872,739
期末歳計現金残高	864,303

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は727千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,549,497	千円
地方債発行額	△	3,809,400
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	34,557,933
地方債元利償還額		3,805,045
財政調整基金等積立額		700,246
基礎的財政収支		<u>687,455</u> 千円

# 貸借対照表（市民1人あたり）

（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">534,763</span></p> <p>②教育 <span style="float: right;">431,826</span></p> <p>③福祉 <span style="float: right;">16,954</span></p> <p>④環境衛生 <span style="float: right;">46,666</span></p> <p>⑤産業振興 <span style="float: right;">28,550</span></p> <p>⑥消防 <span style="float: right;">19,646</span></p> <p>⑦総務 <span style="float: right;">53,000</span></p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,131,404</span></p> <p>(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">4,315</span></p> <p>公共資産合計 <span style="float: right;">1,135,719</span></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 <span style="float: right;">11,276</span></p> <p>②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>投資及び出資金計 <span style="float: right;">11,276</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,787</span></p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 <span style="float: right;">1,531</span></p> <p>②その他特定目的基金 <span style="float: right;">10,820</span></p> <p>③土地開発基金 <span style="float: right;">9,083</span></p> <p>④その他定額運用基金 <span style="float: right;">242</span></p> <p>⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>基金等計 <span style="float: right;">21,677</span></p> <p>(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">11,546</span></p> <p>(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 4,807</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">41,479</span></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 <span style="float: right;">10,871</span></p> <p>②減債基金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>③歳計現金 <span style="float: right;">7,733</span></p> <p>現金預金計 <span style="float: right;">18,603</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 <span style="float: right;">497</span></p> <p>②その他 <span style="float: right;">88</span></p> <p>③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 142</span></p> <p>未収金計 <span style="float: right;">443</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">19,046</span></p> <p>資 産 合 計 <span style="float: right;">1,196,244</span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">62,708</span></p> <p>②教育 <span style="float: right;">72,139</span></p> <p>③福祉 <span style="float: right;">9,436</span></p> <p>④環境衛生 <span style="float: right;">187</span></p> <p>⑤産業振興 <span style="float: right;">4,432</span></p> <p>⑥消防 <span style="float: right;">6,995</span></p> <p>⑦総務 <span style="float: right;">146,248</span></p> <p>地方債合計 <span style="float: right;">302,145</span></p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p>②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p>③その他 <span style="float: right;">0</span></p> <p>長期未払金計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">68,719</span></p> <p>(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">370,864</span></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">26,994</span></p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">6,269</span></p> <p>(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">3,089</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">36,351</span></p> <p>負 債 合 計 <span style="float: right;">407,215</span></p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">166,943</span></p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">807,042</span></p> <p>3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 189,774</span></p> <p>4 資産評価差額 <span style="float: right;">4,818</span></p> <p>純 資 産 合 計 <span style="float: right;">789,029</span></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">1,196,244</span></p>

# 貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	29,573 円
	②教育	3,092 円
	③福祉	11,333 円
	④環境衛生	3,319 円
	⑤産業振興	13,280 円
	⑥消防	917 円
	⑦総務	10,063 円
	計	71,577 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	18,441 円
	②地方債	13,500 円
	③一般財源等	39,636 円
	計	71,577 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	42,242 円
	②債務保証又は損失補償	15,411 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	14,709 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち252,407円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	541,806 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	329,138 円	329,138 円	
債務負担行為支出予定額	35,316 円	0 円	35,316 円
公営事業地方債負担見込額	102,095 円		102,095 円
一部事務組合等地方債負担見込額	269 円		269 円
退職手当負担見込額	74,988 円	74,988 円	円
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	482,910 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	32,606 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	197,898 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	252,407 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	58,896 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は347,295円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は629,794円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	51,737	20.5%	4,979	11,351	7,993	3,150
	(2)退職手当引当金繰入等	6,206	2.5%	499	1,367	1,002	412
	(3)賞与引当金繰入額	3,089	1.2%	224	697	490	192
	小 計	61,032	24.2%	5,702	13,415	9,485	3,754
物にかか るコスト	(1)物件費	48,686	19.3%	2,007	13,990	5,017	15,567
	(2)維持補修費	1,497	0.6%	921	284	26	96
	(3)減価償却費	30,115	12.0%	12,300	9,989	514	3,887
	小 計	80,298	31.9%	15,228	24,263	5,557	19,550
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	57,143	22.7%		355	54,137	2,651
	(2)補助金等	12,319	4.9%	86	1,264	4,654	1,229
	(3)他会計等への支出額	32,255	12.8%	7,030	0	23,244	8
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,472	1.4%	486	210	1,280	497
	小 計	105,190	41.7%	7,603	1,828	83,314	4,384
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5,610	2.2%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 151	△0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	5,459	2.2%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	251,979		28,532	39,506	98,356	27,688	
( 構 成 比 率 )			11.3%	15.7%	39.0%	11.0%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,348		717	801	1,460	702
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,600		31	55	3,295	4
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	9,948		748	857	4,755	706
d/a	3.95%		2.6%	2.2%	4.8%	2.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	242,031		27,785	38,649	93,600	26,982

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,942	8,510	11,796	2,016			0
254	1,131	1,468	72			0
119	521	722	123			0
2,316	10,161	13,986	2,212			0
5,993	829	5,129	153			1
0	9	161	0			
1,433	809	1,184				
7,426	1,647	6,474	153			1
1,142	650	3,251	44			0
1,858	116	0				0
703	93	205				0
3,702	858	3,456	44			0
				5,610		
					△ 151	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,610	△ 151	0
13,444	12,667	23,917	2,410	5,610	△ 151	1
5.3%	5.0%	9.5%	1.0%	2.2%	△0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
6	3	940	0	266		0	1,453
131	0	0	0	0		0	83
137	3	940	0	266		0	1,536
1.0%	0.0%	3.9%	0.0%	4.7%		0.0%	
13,307	12,663	22,976	2,410	5,345	△ 151	1	△ 1,536

# 純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	781,828	163,468	809,839	△ 196,692	5,213
純経常行政コスト	△ 242,031			△ 242,031	
一般財源					
地方税	149,722			149,722	
地方交付税	13,981			13,981	
その他行政コスト充当財源	21,187			21,187	
補助金等受入	64,051	8,497		55,555	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 68			△ 68	
公共資産除売却損益	754			754	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,410	△ 12,410	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			8,790	△ 8,790	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,543	16,543	
減価償却による財源増		△ 5,022	△ 25,093	30,115	
地方債償還等に伴う財源振替			17,639	△ 17,639	
資産評価替えによる変動額	△ 395				△ 395
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	789,029	166,943	807,042	△ 189,774	4,818

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 8

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	63,150
物件費	48,686
社会保障給付	57,143
補助金等	12,319
支払利息	5,610
他会計等への事務費等充当財源繰出支	25,212
その他支出	1,565
支 出 合 計	213,686
地方税	150,387
地方交付税	13,981
国県補助金等	54,735
使用料・手数料	5,119
分担金・負担金・寄附金	3,380
諸収入	3,017
地方債発行額	16,372
基金取崩額	2,724
その他収入	17,185
収 入 合 計	266,900
経 常 的 収 支 額	53,214

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	37,198
公共資産整備補助金等支出	3,472
他会計等への建設費充当財源繰出支	144
支 出 合 計	40,814
国県補助金等	9,316
地方債発行額	17,709
基金取崩額	13
その他収入	1,222
収 入 合 計	28,261
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 12,553

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,998
基金積立額	6,968
定額運用基金への繰出支	260
他会計等への公債費充当財源繰出支	7,014
地方債償還額	28,439
支 出 合 計	54,679
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,933
基金取崩額	57
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	754
その他収入	1,199
収 入 合 計	13,943
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 40,736

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 75
期首歳計現金残高	7,808
期末歳計現金残高	7,733

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		309,104 円
地方債発行額	△	34,082
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	309,180
地方債元利償還額		34,043
財政調整基金等積立額		6,265
基礎的財政収支		6,150 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	291,840	286,882
	(2) 退職手当引当金繰入等	36,188	68,565
	(3) 賞与引当金繰入額	17,802	19,508
	小計	345,830	374,955
物にかかるコスト	(1) 物件費	96,864	75,887
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	96,864	75,887
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	9,001	5,071
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	9,001	5,071
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		451,695	455,913

税の賦課及び徴収に要する経費。  
 内訳は、人件費2億9,184万円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費9,686万4千円などとなった。  
 収入は、県民税徴収委託金1億9,485万3千円などのほか所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は54.7%となっている。

経常行政コスト 4億5,169万5千円  
 (市民1人当たり 4,041円)  
 所要一般財源 2億4,721万9千円  
 (市民1人当たり 2,212円)

市税1万円当たり徴収に係る経常コスト 269円  
 市税1万円当たり徴収に係る一般財源 147円  
 (平成22年度市税総額 168億915万円)

1	使用料・手数料等 b	9,623	7,349
2	国庫(県)支出金 c	194,853	196,501
3	特定財源(b+c) d	204,476	203,850
差引一般財源(a-d) e		247,219	252,063
e/a		54.7	55.3

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	139,549	142,237
	(2) 退職手当引当金繰入等	17,304	33,995
	(3) 賞与引当金繰入額	8,513	9,672
	小計	165,366	185,904
物にかかるコスト	(1) 物件費	14,235	14,326
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	14,235	14,326
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	236	225
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	236	225
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		179,837	200,455

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。  
 内訳は、人件費1億3,954万9千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,423万5千円などとなっている。  
 収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,718万2千円などの特定財源により差引一般財源は70.2%となっている。

経常行政コスト 1億7,983万7千円  
 (市民1人当たり 1,609円)  
 所要一般財源 1億2,619万6千円  
 (市民1人当たり 1,129円)

証明1件当たりの経常行政コスト 1,232円  
 証明1件当たりの一般財源 865円  
 (平成22年度証明等交付件数 145,947件)

1	使用料・手数料等 b	47,182	47,616
2	国庫(県)支出金 c	6,459	7,111
3	特定財源(b+c) d	53,641	54,727
差引一般財源(a-d) e		126,196	145,728
e/a		70.2	72.7

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	418,873	433,597
	(2) 退職手当引当金繰入等	52,359	104,497
	(3) 賞与引当金繰入額	25,551	29,485
	小計	496,783	567,579
物にかかるコスト	(1) 物件費	246,376	224,705
	(2) 維持補修費	2,769	810
	(3) 減価償却費	26,369	22,335
	小計	275,514	247,850
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	979,758	986,492
	(2) 補助金等	269,361	264,053
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	126,534	76,321
小計	1,375,653	1,326,866	
その他のコスト	(1) 支払利息	9,076	6,975
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	9,076	6,975
経常行政コスト a		2,157,026	2,149,270

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。  
内訳は、民間保育所運営費などからなる社会給付費9億7,975万8千円が最も多く、次いで人件費4億1,887万3千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等5億2,615万5千円などの特定財源により差引一般財源は54.6%となっている。

経常行政コスト 21億5,702万6千円  
(市民1人当たり 19,298円)  
所要一般財源 11億7,786万8千円  
(市民1人当たり 10,538円)

措置児童1人当たりのコスト 1,106,167円  
措置児童1人当たりの一般財源 604,035円  
(平成22年度措置児童数 1,950人)

1	使用料・手数料等 b	526,155	509,487
2	国庫(県)支出金 c	453,003	452,181
3	特定財源(b+c) d	979,158	961,668
差引一般財源(a-d) e		1,177,868	1,187,602
e/a		54.6	55.3

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	52,574	50,165
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,887	12,591
	(3) 賞与引当金繰入額	3,207	3,411
	小計	62,668	66,167
物にかかるコスト	(1) 物件費	378,661	338,557
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	378,661	338,557
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	1,299	1,236
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	1,299	1,236	
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		442,628	405,960

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費3億7,866万1千円が最も多く、次いで人件費5,257万4千円となっている。

収入は、女性特有のがん検診推進事業費補助金などによる国庫(県)支出金1,618万6千円などの特定財源により差引一般財源は96.3%となっている。

経常行政コスト 4億4,262万8千円  
(市民1人当たり 3,960円)  
所要一般財源 4億2,619万円  
(市民1人当たり 3,813円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,749円  
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,424円  
(平成22年度各検診の受診者数 50,591人)

1	使用料・手数料等 b	252	249
2	国庫(県)支出金 c	16,186	23,363
3	特定財源(b+c) d	16,438	23,612
差引一般財源(a-d) e		426,190	382,348
e/a		96.3	94.2

(5) 清掃費 (単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	129,441	125,481
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,957	31,496
	(3) 賞与引当金繰入額	7,896	8,533
	小計	154,294	165,510
物にかかるコスト	(1) 物件費	691,389	700,600
	(2) 維持補修費	30	30
	(3) 減価償却費	327,830	329,828
	小計	1,019,249	1,030,458
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	11,673	7,250
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	11,673	7,250	
その他のコスト	(1) 支払利息	4,265	9,525
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	4,265	9,525
経常行政コスト a		1,189,481	1,212,743

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費6億9,138万9千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億2,783万円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億897万円などの特定財源により差引一般財源は90.5%となっている。

経常行政コスト 11億8,948万1千円  
(市民1人当たり 10,642円)  
所要一般財源 10億7,611万6千円  
(市民1人当たり 9,628円)

1世帯当たりのコスト 25,689円  
1世帯当たりの一般財源 23,240円  
(平成23年3月31日現在 世帯数 46,304世帯)

1	使用料・手数料等 b	108,970	96,979
2	国庫(県)支出金 c	4,395	184
3	特定財源(b+c) d	113,365	97,163
差引一般財源(a-d) e		1,076,116	1,115,580
e/a		90.5	92.0

(6) 小学校 (単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	18,732	18,292
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,267	4,207
	(3) 賞与引当金繰入額	1,143	1,244
	小計	22,142	23,743
物にかかるコスト	(1) 物件費	319,714	337,892
	(2) 維持補修費	11,149	10,353
	(3) 減価償却費	362,319	343,953
	小計	693,182	692,198
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	18,386	16,848
	(2) 補助金等	11,394	11,288
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4,007	4,032
小計	33,787	32,168	
その他のコスト	(1) 支払利息	69,269	65,771
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	69,269	65,771
経常行政コスト a		818,380	813,880

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億6,231万9千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億1,971万4千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等282万6千円などの特定財源により差引一般財源は99.4%となっている。

経常行政コスト 8億1,838万円  
(市民1人当たり 7,322円)  
所要一般財源 8億1,361万3千円  
(市民1人当たり 7,279円)

児童1人当たりのコスト 130,502円  
児童1人当たりの一般財源 129,742円  
(平成22年5月1日現在 児童数 6,271人)

1	使用料・手数料等 b	3,910	5,169
2	国庫(県)支出金 c	857	7,397
3	特定財源(b+c) d	4,767	12,566
差引一般財源(a-d) e		813,613	801,314
e/a		99.4	98.5

## (7) 中学校

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,020	5,063
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小計	5,020	5,063
物にかかるコスト	(1) 物件費	173,633	199,483
	(2) 維持補修費	6,105	2,015
	(3) 減価償却費	244,862	242,290
	小計	424,600	443,788
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	21,275	22,303
	(2) 補助金等	12,875	13,565
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,953	2,004
	小計	36,103	37,872
その他のコスト	(1) 支払利息	44,534	59,617
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	44,534	59,617
経常行政コスト a		510,257	546,340

1	使用料・手数料等 b	1,336	3,420
2	国庫(県)支出金 c	970	4,236
3	特定財源(b+c) d	2,306	7,656
差引一般財源(a-d) e		507,951	538,684
e/a		99.5	98.6

## (8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	376,928	423,363
	(2) 退職手当引当金繰入等	45,608	97,373
	(3) 賞与引当金繰入額	22,993	28,789
	小計	445,529	549,525
物にかかるコスト	(1) 物件費	87,978	75,173
	(2) 維持補修費	3,333	4,336
	(3) 減価償却費	31,929	19,461
	小計	123,240	98,970
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	49,337	45,016
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	49,337	45,016
その他のコスト	(1) 支払利息	6,544	2,262
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	6,544	2,262
経常行政コスト a		624,650	695,773

1	使用料・手数料等 b	71,451	74,274
2	国庫(県)支出金 c	10,334	10,285
3	特定財源(b+c) d	81,785	84,559
差引一般財源(a-d) e		542,865	611,214
e/a		86.9	87.8

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億4,486万2千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億7,363万3千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等133万6千円などの特定財源により差引一般財源は99.5%となっている。

経常行政コスト 5億1,025万7千円  
(市民1人当たり 4,565円)  
所要一般財源 5億 795万1千円  
(市民1人当たり 4,544円)

生徒1人当たりのコスト 167,737円  
生徒1人当たりの一般財源 166,979円  
(平成22年5月1日現在 生徒数 3,042人)

公立幼稚園12園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費3億7,692万8千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費8,797万8千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等7,145万1千円などの特定財源により差引一般財源は86.9%となっている。

経常行政コスト 6億2,465万円  
(市民1人当たり 5,589円)  
所要一般財源 5億4,286万5千円  
(市民1人当たり 4,857円)

公立園児1人当たりのコスト 648,151円  
公立園児1人当たりの一般財源 556,257円  
(平成22年5月1日現在 公立園児数 890人)  
※ただし、補助費等から4,779万6千円を除く

## (9) 公民館

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	46,751	45,086
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,657	10,370
	(3) 賞与引当金繰入額	2,852	3,066
	小計	55,260	58,522
物にかかるコスト	(1) 物件費	70,935	67,470
	(2) 維持補修費	610	531
	(3) 減価償却費	25,388	25,388
	小計	96,933	93,389
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	4,447	4,460
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	4,447	4,460	
その他のコスト	(1) 支払利息	4,883	5,165
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	4,883	5,165
経常行政コスト a		161,523	161,536

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費7,093万5千円が最も多く、次いで人件費4,675万1千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等19万7千円などの特定財源により差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億6,152万3千円  
(市民1人当たり 1,416円)

所要一般財源 1億6,132万6千円  
(市民1人当たり 1,443円)

利用者1人当たりのコスト 1,231円

利用者1人当たりの一般財源 1,229円

(平成22年度利用者数 131,216人)

1	使用料・手数料等 b	197	168
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	197	168
差引一般財源(a-d) e		161,326	161,368
e/a		99.9	99.9

## (10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	31,665	30,612
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,832	7,041
	(3) 賞与引当金繰入額	1,932	2,082
	小計	37,429	39,735
物にかかるコスト	(1) 物件費	18,873	20,260
	(2) 維持補修費	0	0
	(3) 減価償却費	8,177	7,598
	小計	27,050	27,858
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	623	725
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	623	725	
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		65,102	68,318

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費3,166万5千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費1,887万3千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等328万9千円の特定財源により差引一般財源は94.9%となっている。

経常行政コスト 6,510万2千円  
(市民1人当たり 582円)

所要一般財源 6,181万3千円  
(市民1人当たり 553円)

利用者1人当たりのコスト 2,676円

利用者1人当たりの一般財源 2,541円

(平成22年度利用者数 24,325人)

1	使用料・手数料等 b	3,289	3,026
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	3,289	3,026
差引一般財源(a-d) e		61,813	65,292
e/a		94.9	95.6

## (11) 図書館

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	113,929	117,036
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,785	26,918
	(3) 賞与引当金繰入額	6,950	7,388
	小計	134,664	151,342
物にかかるコスト	(1) 物件費	75,348	74,653
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	75,348	74,653
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	677	705
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	677	705
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		210,689	226,700

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億1,392万9千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費7,534万8千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等42万4千円などの特定財源により差引一般財源は99.8%となっている。

経常行政コスト 2億1,068万9千円  
(市民1人当たり 1,885円)  
所要一般財源 2億1,026万5千円  
(市民1人当たり 1,881円)

利用者1人当たりのコスト 429円  
利用者1人当たりの一般財源 428円  
(平成22年度図書館利用者数 490,832人)

1	使用料・手数料等 b	424	1,249
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	424	1,249
差引一般財源(a-d) e		210,265	225,451
e/a		99.8	99.4

## (12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	90	113
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小計	90	113
物にかかるコスト	(1) 物件費	157,415	157,907
	(2) 維持補修費	0	0
	(3) 減価償却費	50,353	49,080
	小計	207,858	207,100
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	1,426	254
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	1,426	254
その他のコスト	(1) 支払利息	6,185	14,829
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	6,185	14,829
経常行政コスト a		215,559	222,296

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,741万5千円が最も多く、次いで施設の減価償却費5,035万3千円などとなっている。

収入は、自販機の設置等に係る使用料・手数料等8万9千円の特定財源があるが差引一般財源は100.0%となっている。

経常行政コスト 2億1,555万9千円  
(市民1人当たり 1,929円)  
所要一般財源 2億1,547万円  
(市民1人当たり 1,928円)

利用者1人当たりのコスト 927円  
利用者1人当たりの一般財源 927円  
(平成22年度利用者数 232,414人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1	使用料・手数料等 b	89	76
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	89	76
差引一般財源(a-d) e		215,470	222,220
e/a		100.0	100.0

## (13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成22年度	平成21年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	16,646	16,703
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,014	3,842
	(3) 賞与引当金繰入額	1,015	1,136
	小計	19,675	21,681
物にかかるコスト	(1) 物件費	112,447	102,738
	(2) 維持補修費		4
	(3) 減価償却費	134,215	134,087
	小計	246,662	236,829
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	741	775
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	741	775
その他のコスト	(1) 支払利息	43,599	50,136
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	43,599	50,136
経常行政コスト a		310,677	309,421

1	使用料・手数料等 b	15,542	16,420
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	15,542	16,420
差引一般財源(a-d) e		295,135	293,001
e/a		95.0	94.7

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。

内訳は、減価償却費の1億3,421万5千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費

1億1,244万7千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,554万2千円の特定財源により差引一般財源が95.0%となっている。

経常行政コスト 3億1,067万7千円  
(市民1人当たり 2,780円)  
所要一般財源 2億9,513万5千円  
(市民1人当たり 2,640円)

利用者1人当たりのコスト 497円

利用者1人当たりの一般財源 472円

(平成22年度利用者数 624,757人)

連結貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

別紙 10

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	94,195,295	①普通会計地方債	33,771,643
②教育	48,266,454	②公営事業地方債	21,768,065
③福祉	1,916,247	地方公共団体計	55,539,708
④環境衛生	15,788,686	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,085,033	①一部事務組合・広域連合地方債	5,029
⑥消防	2,195,850	②地方三公社長期借入金	2,725,272
⑦総務	5,924,579	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,730,301
⑨その他	3,684	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	172,375,828	(4) 引当金	7,706,452
(2) 無形固定資産	3,101	(うち退職手当等引当金)	7,706,452
(3) 売却可能資産	482,258	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	172,861,187	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	65,976,461
(1) 投資及び出資金	165,109	2 流動負債	
(2) 貸付金	199,763	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,854,536	①地方公共団体	4,168,842
(4) 長期延滞債権	2,824,337	②関係団体	22,228
(5) その他	10,000	翌年度償還予定額計	4,191,070
(6) 回収不能見込額	△ 1,165,490	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,888,255	(3) 未払金	177,627
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	700,680
(1) 資金	5,182,095	(5) 賞与引当金	383,139
(2) 未収金	308,440	(6) その他	158,726
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,611,242
(4) その他	16,121	負債合計	71,587,703
(5) 回収不能見込額	△ 52,252	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	5,454,404	1 公共資産等整備国県補助金等	28,349,764
4 繰延勘定	70,762	2 公共資産等整備一般財源等	102,736,861
資産合計	183,274,608	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 21,179,914
		5 資産評価差額	1,780,194
		純資産合計	111,686,905
		負債及び純資産合計	183,274,608

# 連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,500,178	12.0%	711,005	1,268,698	1,195,239	497,857
	(2)退職手当等引当金繰入等	698,088	1.3%	55,784	152,810	114,291	48,218
	(3)賞与引当金繰入額	383,138	0.7%	34,685	77,941	68,667	32,141
	小 計	7,581,404	14.0%	801,474	1,499,449	1,378,197	578,216
物にかか るコスト	(1)物件費	7,088,202	13.0%	579,538	1,563,735	1,110,804	2,386,372
	(2)維持補修費	269,270	0.5%	138,428	31,724	3,461	71,549
	(3)減価償却費	4,791,742	8.8%	2,327,353	1,116,459	58,293	900,020
	小 計	12,149,214	22.3%	3,045,319	2,711,918	1,172,558	3,357,941
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	28,120,574	51.7%		39,661	27,784,565	296,348
	(2)補助金等	4,652,597	8.5%	282,444	141,238	3,504,641	150,335
	(3)他会計等への支出額	△ 12,463	0.0%	△ 60,382	0	△ 12,463	△ 12,921
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	414,190	0.8%	80,390	23,420	143,042	55,509
	小 計	33,174,898	61.0%	302,452	204,319	31,419,785	489,271
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,225,456	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 18,226	0.0%				
	(3)その他行政コスト	243,089	0.4%	63,032	0	179,212	0
	小 計	1,450,319	2.7%	63,032	0	179,212	0
経 常 行 政 コ ス ト a	54,355,835		4,212,277	4,415,686	34,149,752	4,425,428	
( 構 成 比 率 )			7.7%	8.1%	62.8%	8.1%	

## 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	737,430		80,139	89,558	163,356	106,272
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,265,196		47,966	6,183	10,040,629	7,071
3 保 險 料	5,088,009				5,088,009	
4 事 業 収 益	2,618,396		1,312,426	0	0	1,238,071
5 その他特定行政サービス収入	244,644		8,885	0	133,665	98,637
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	18,953,675		1,449,416	95,741	15,425,659	1,450,051
b/a	34.9%		34.4%	2.2%	45.2%	32.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	35,402,160		2,762,861	4,319,945	18,724,093	2,975,377

別紙 11

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
325,479	951,212	1,325,155	225,533			0
28,370	126,379	164,135	8,101			0
17,046	58,189	80,689	13,780			0
370,895	1,135,780	1,569,979	247,414			0
753,212	92,698	584,566	17,209			68
5,130	977	18,001	0			
166,790	90,428	132,399	0			
925,132	184,103	734,966	17,209	0		68
128,750	72,604	367,654	4,931			0
60,382	12,921	0	0			0
78,530	10,383	22,916	0			0
267,662	95,908	390,570	4,931			0
				1,225,456		
					△ 18,226	
0	0	0	0			845
0	0	0	0	1,225,456	△ 18,226	845
1,563,689	1,415,791	2,695,515	269,554	1,225,456	△ 18,226	913
2.9%	2.6%	5.0%	0.5%	2.3%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
615	381	105,069	0	29,681		0	162,359
14,696	0	13,087	0	0		0	135,564
67,899	0	0	0	0		0	
3,457	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
86,667	381	118,156	0	29,681		0	297,923
5.5%	0.0%	4.4%	0.0%	2.4%		0.0%	
1,477,022	1,415,410	2,577,359	269,554	1,195,775	△ 18,226	913	△ 297,923

# 連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）

別紙 12

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,058,458	27,834,083	105,879,883	0	△ 21,428,389	1,772,881
純経常行政コスト	△ 35,402,160				△ 35,402,160	
一般財源						
地方税	16,734,872				16,734,872	
地方交付税	1,562,643				1,562,643	
その他行政コスト充当財源	2,313,490				2,313,490	
補助金等受入	15,197,283	1,374,328			13,822,955	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 7,606				△ 7,606	
公共資産除売却損益	76,700				76,700	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,926,325		△ 1,926,325	
公共資産処分による財源増		0	10,286		△ 10,286	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 130,879		130,879	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,886,679		1,886,679	0
減価償却による財源増		△ 858,647	△ 3,933,095		4,791,742	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,602,463		△ 2,602,463	
出資の受入・新規設立	△ 1,095,257			0	△ 1,095,257	
資産評価替えによる変動額	△ 44,152					△ 44,152
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 1,707,366	0	△ 1,731,443	0	△ 27,388	51,465
期末純資産残高	111,686,905	28,349,764	102,736,861	0	△ 21,179,914	1,780,194

## 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,820,521
物件費	6,968,842
社会保障給付	28,120,574
補助金等	4,652,600
支払利息	1,225,456
その他支出	1,264,667
支出合計	50,052,660
地方税	16,809,154
地方交付税	1,562,643
国県補助金等	14,411,325
使用料・手数料	600,080
分担金・負担金・寄附金	10,192,575
保険料	5,128,297
事業収入	2,588,409
諸収入	572,398
地方債発行額	1,864,898
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	396,095
その他収入	1,902,738
収入合計	56,028,612
経常的収支額	5,975,952

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,499,591
公共資産整備補助金等支出	414,190
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,913,781
国県補助金等	1,438,700
地方債発行額	2,681,802
長期借入金借入額	2,390,000
基金取崩額	1,500
その他収入	196,227
収入合計	6,708,229
公共資産整備収支額	794,448

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,341,035
基金積立額	216,745
定額運用基金への繰出支出	29,103
地方債償還額	4,309,935
長期借入金返済額	2,618,500
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,515,318
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,333,780
基金取崩額	6,362
地方債発行額	341,190
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	101,329
収益事業純収入	0
その他収入	134,057
収入合計	1,916,718
投資・財務的収支額	△ 6,598,600

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	171,800
期首資金残高	5,010,044
経費負担割合変更に伴う差額	251
期末資金残高	5,182,095

